

ASEAN 5 における生産年齢人口比率と 海外進出企業勢力

宇都宮 讓

まえがき

ASEAN (Association of Southeast Asian Nations、東南アジア諸国連合) は、わが国にとって貴重な友邦である。地理的にごく近く、観光地としても著名な地域も多い。しかしながら、ASEAN を構成する国と数を、知っている人々は、どれだけいるだろうか。正解は、ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの10カ国である。じきに、東チモールが加盟するかもしれない。特に、経済的に発展を遂げている5カ国 (インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム) を、ASEAN 5 と呼ぶ。2015年には、経済統合がなされることになっている。とかく話題が多い諸国である。

ASEAN 諸国は、ひとくくりにされがちではある。たしかに、東南アジアと呼ばれる国々は、すべて ASEAN 加盟国である。とはいえ、各国はそれぞれ、ひとくくりにはできない多様性を有している。抱え込む社会問題もまた、異なるようである。

しかし、共通して抱える問題もまた存在する。本編が取り上げる人口構造についても、同様である。すでに、わが国同様、ASEAN 各国は、高齢化社会へと突き進んでいる。しかも、高齢化にいたる期間は、わが国やいわゆる先進国よりも、急激である。

高齢化は、わが国における経験に照らしても、社会のあらゆる場面に、影響を与えることは間違いない。本文がとりあげるように、企業による進出動向に対しても、影響を与えるだろう。ASEAN における経済発展については、様々な議論が存在する。しかし、豊富な労働力を活用した経済発展であったことは、だれもが認めるところである。こうした経済発展をすすめる原動力である人口は、失われようとしている。

本文は、上記地域における人口構造と進出企業勢力について、図表を多く用いて視覚的に説明している。人口構造推移にせよ、進出企業勢力推移にせよ、経時的に変動する現象は、図示することが理解を助ける。いわば、当該テーマに関する絵本である。学術雑誌においては、一般に、紙幅に厳しい制

約が伴う。しかしながら、本叢書においては、制約は比較的緩やかである。これだけでも、叢書が成立する意義があるうというものである。

本書を記す契機は、当該地域における職場調査であった。海外調査には、とにかく資金がかかる。交通費に宿泊費、査証取得、ありとあらゆるものに対して、安くはない費用を要する。資金を一部提供していただいた長崎大学東南アジア研究助成会に、記して謝意を表します。また、アイデアを共有し強力に研究を進める原動力を提供いただいた Faculty of Business Administration, Chiang Mai University (チェンマイ大学経営学部) 教職員各位に、深く感謝申し上げます。

2013年 1 月 1 日

宇都宮 譲 (国立大学法人長崎大学経済学部)

目 次

まえがき

緒 言	1
研究目的と背景	1
方 法	2
結 果	4
海外生産という生産技術が普及する速度と過程	4
人口ボーナス推移と進出企業数	8
『盤谷日本人商工会議所所報』にみる本邦企業進出理由	16
考 察	22
ま と め	22
考 察	24
補 遺 本編が参照したデータに基づくグラフ	26
A．ASEAN における国別人口および生産年齢人口、従属人口、生産 年齢人口比率	26
B．ASEAN における産業別進出企業数年次推移	36
C．ASEAN における国・産業別進出企業数年次推移	44
D．ASEAN における国・産業別生産年齢人口比率および進出企業数 （標準化済）	79

図表索引

図 1	本邦製造業企業進出勢力年次推移 （インドネシア、1982年から2012年、標準化済）	5
図 2	わが国製造業企業進出勢力年次推移 （マレーシア、1982年から2012年、標準化済）	5
図 3	本邦製造業企業進出勢力年次推移 （フィリピン、1982年から2012年、標準化済）	6
図 4	本邦製造業企業進出勢力年次推移 （タイ、1982年から2012年、標準化済）	6
図 5	本邦製造業企業進出勢力年次推移 （ベトナム、1982年から2012年、標準化済）	7
図 6	本邦製造業企業進出勢力年次推移 （ASEAN 5、1982年から2012年、標準化済）	7
図 7	人口ボーナス推移と進出企業勢力推移模式図	10
図 8	生産年齢人口比率および進出企業数年次推移 （インドネシア、1971年から2012年、標準化済）	12
図 9	生産年齢人口比率および進出企業数年次推移 （マレーシア、1971年から2012年、標準化済）	12
図10	生産年齢人口比率および進出企業数年次推移 （フィリピン、1971年から2012年、標準化済）	13
図11	生産年齢人口比率および進出企業数年次推移 （タイ、1971年から2012年、標準化済）	13
図12	生産年齢人口比率および進出企業数年次推移 （ベトナム、1971年から2012年、標準化済）	14
図13	ギャップ年次推移 （ASEAN 5、1982年から2012年、標準化済）	15
図14	生産年齢人口比率と進出企業数勢力（1982-2012年、標準化済） ...	15
図15	固有値プロット	19
図16	累積寄与率推移	19
表 1	ASEAN 5 における進出企業勢力推移と人口ボーナス推移	11
表 2	主成分分析結果要旨	20

緒 言

研究目的と背景

本研究は、ASEAN 地域における人口構造変容と、わが国製造業による ASEAN 進出とが、いかなる関係を有するか考察することを目的とする。

ASEAN を構成する10カ国は、わが国にとっても、わが国国民および企業にとっても、重要な友邦である。動向を知することは、わが国国益に叶うことであろう。

ASEAN については、数え切れないほど、様々な分野において論考がなされている。論題は様々であるが、上記地域をとりまくもっとも大きな問題のひとつとして、人口に関する論題を挙げる。

人口構造変容についても、同様に多くの論考がなされている。近年話題になった、生産年齢人口（15歳から64歳までの人々の勢力）比率に関する概念である人口ボーナス（生産年齢人口比率が前年に比して上昇している状態）や人口オーナス（生産年齢人口比率が前年に比して下降している状態）など、生産年齢人口構造に着目した概念を用いた論考は、多くなされるようになった（Bloom, Canning, Fink , & Finlay , 2007; Bloom, Canning, Fink , & Finlay , 2009; Brander & Dowrick , 1994; Croix, Lindh , & Malmberg , 2009; Lee Sang-Hyop & Mason , 2007; 大泉 , 2007 , 2011 ）。特に、生産年齢人口推移と経済成長や社会福祉、所得再分配とが、いかに関連するかについて、多く考察がなされている。これら内容を要約するならば、当該地域における経済発展は、少なからず人口ボーナスによるものであることが示される。また、人口ボーナス終了が近づいているが、総じて社会福祉政策が未整備である。従来、若い労働力が都市部で労働に従事して得た賃金を、地方に送金して成立していた、家族関係に依存した福祉は、機能しなくなることと述べられる。雇用量が十分ではないにもかかわらず人口が過剰になることを防ぐことから、社会を維持するために適切な人口をいかに維持するかへと、論点が移行したのである。

短期的には、ASEAN 地域における人口は、2010年代においては、増加す

ることが予想される。ところが、いずれの国においても、長期的には人口が減少することが予想される。国連による将来人口推計に基づくならば、確実に人口は減少開始する。生産年齢人口も、生産年齢人口比率も、減少が予想される。各国における年齢階層別人口推移、生産年齢人口推移および生産年齢人口比率推移について、補遺 1 に作図した。参照されたい。

ところが、こうした事態を、わが国企業が考慮しているかどうかは、わからない。現在も、豊富かつ安価な労働力供給源であると考えていることがうかがえる。たとえば、JBIC（国際協力銀行）による「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査」によれば、わが国製造業は、なおタイやベトナムといった ASEAN 諸国を、豊富で安価な労働力供給源であり、かつ期待し得る市場であるとみなしていることが明らかにされている。

方 法

労働力とは、経営資源の一種である。労働力には、生産設備同様、訓練を通じて生産技術が体化される。したがって、労働力勢力推移とは生産技術が普及する過程であるともみなすことができよう。普及現象は、生産技術のみならず、さまざまな社会現象中に観測される（Andersen, 1999; Davies, 1979; Devezas, 2005; Dewar & Dutton, 1986; Dhalman, Ross-Larson, & Westphal, 1987; Frank, 2004; Gopalakrishnan & Damanpour, 1997; Herbig & Palumbo, 1994; James, 1993; Kindleberger, 1995; Meyer & Rowan, 1977; Michalakelis, Varoutas, & Sphicopoulos, 2008; Nakicenovic, 1986; Rothwell & Wissema, 1986; Russel, 1977; Stokes, 1992; Strang & Soule, 1998; Sundqvist, Frank, & Puumalainen, 2005; Swan & Newell, 1995; Wejnert, 2002）。

普及現象について、Rogers は網羅的に論じている（Rogers, 1962）。技術革新が普及する過程を担う「革新者」「初期採用者」「初期多数者」「後期多数者」「遅滞者」に関する分類は、著名である。Rogers によれば、ある生産技術における普及率は、ロジスティック曲線をたどって増加することが知られる。ロジスティック曲線とは、ロジスティック式から算出される値がな

す曲線である。S 字型となる事が多い（常に S 字型というわけではない）特徴を有する。

当然ながら、ロジスティック曲線は、これを導出する関数から導かれる。ロジスティック曲線を導く関数を、ロジスティック式と呼ぶ。

ロジスティック式は、もともと、人口推移を予測するモデルとして開発された。マルサスモデルが有する、無限に人口が増えるという非現実性を回避することが、目指された。結果、ロジスティック曲線をなす式が、開発された。現在では、人口推移のみならず、普及現象や生態学における個体群密度推定など、様々な領域において活用される。

本編は、進出企業数を検討するにあたって、東洋経済新報社が発行する「海外進出企業一覧国別編」を、利用した。採用期間は、比較可能なデータを集めることができる1982年から2012年までとする。対象国は、ASEAN 5（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム）とする。産業分類は、当該資料による分類にしたがった。すなわち、「食品」「繊維」「製紙」「化学」「ゴム」「製鉄」「非鉄」「金属」「機械」「電気」「輸送用機器」「精密」「その他」である。

人口推計およびこれに基づく生産年齢人口比率推定には、人口推計に関する国際連合データベースを活用した（<http://esa.un.org/unpd/wpp/Excel-Data/population.htm>）。前記データは、無料公開されている。性別は男女合計、推計期間は、1950年から2100年である。

上記データ利用にあたっては、値を標準化している。Rogers によれば、普及現象を取り扱うにあたっては、値を標準化して比較することが推奨されるからである。

本編におけるロジスティック回帰式推定及び作図には、統計解析環境 R（Ver. 2.14.1）を用いた。

結 果

海外生産という生産技術が普及する速度と過程

わが国企業による ASEAN 進出は、海外における労働力という経営資源利用が普及する過程であるとみなし得る。言い換えれば、豊富で安価な労働力という資源を活用する生産技術が、普及する過程であると考えられるのである。事実、各国における年次別進出企業数は、ロジスティック曲線にフィットする。詳細は、図 1 から図 6 を参照されたい。

国別に進出企業数増加率すなわち普及速度は、異なる。マレーシアは、他国よりも普及速度が速かった。すなわち、マレーシアは相対的に生産年齢人口を速やかに活用できたとみなし得る。インドネシア、フィリピン、タイは、さほど差がないようである。図 1 から図 6 を、参照されたい。各国における生産年齢人口比率と進出企業勢力とを、同一平面上にプロットしている。三国は、生産年齢人口という資源を、ほぼ同じ時期に利用開始し、また同じような速度で利用してきたことが示唆される。すなわち、企業がより安い賃金や生産費用を求めて国々を渡り歩くというよりも、ほぼ同時期に選んだ国々へと進出したことが示唆される。

今日、三国がまったくことなる経済社会を構築していることは、示唆に富んでいる。人口構造以外にも、要因が作用しているのであろう。また、進出企業勢力増加が一段落していることは、直接投資を呼び込むことで経済成長を達成するモデルに、再考を要求しているかもしれない。言い換えれば、こうした事実は、企業がすでに、当該地域に対する進出を、手控えていることを意味するかもしれない。

ベトナムにおいては、普及速度すなわち進出企業数増加率は大きい。しかし、普及開始は遅いと考えられる。明らかに、第二次世界大戦終了以来相次いだ戦乱と、ドイモイ政策（1986年）以前、海外直接投資を受け入れていなかったことによるだろう。

とはいえ、産業レベルにおいては、ロジスティック曲線にあてはまらないことも多い。企業数が経時的に増減する国・産業も存在する。企業数が減少

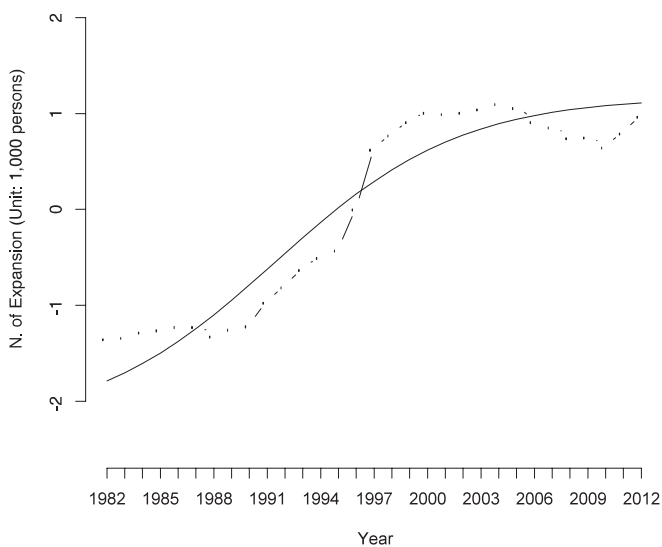


図 1 本邦製造業企業進出勢力年次推移（インドネシア、1982年から2012年、標準化済）

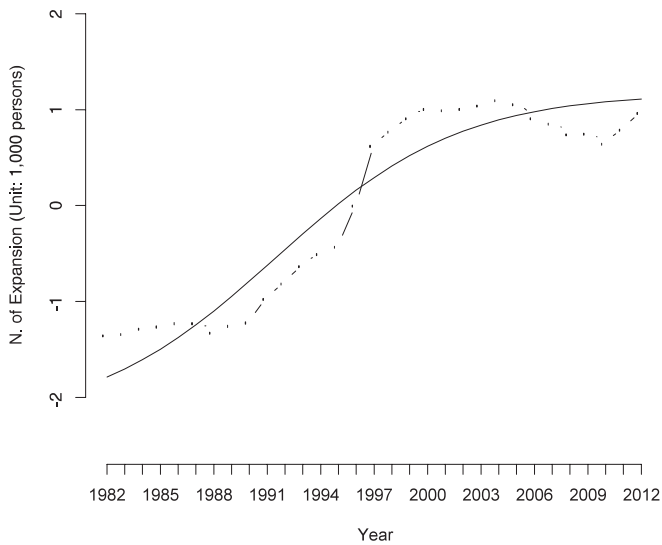


図 2 わが国製造業企業進出勢力年次推移（マレーシア、1982年から2012年、標準化済）

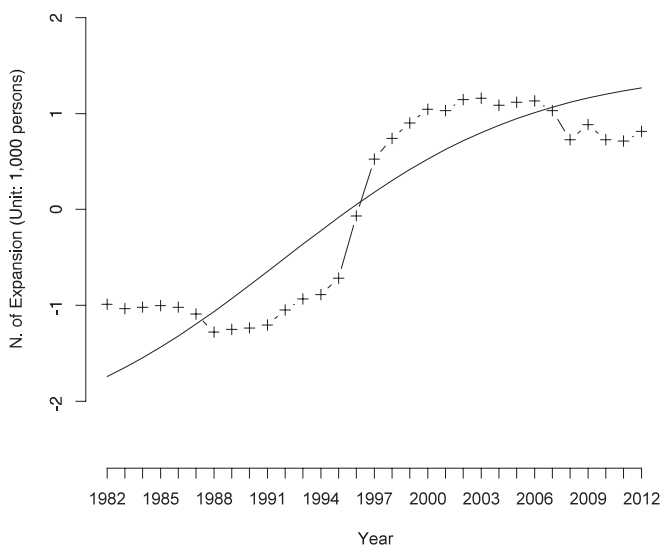


図3 本邦製造業企業進出勢力年次推移（フィリピン、1982年から2012年、標準化済）

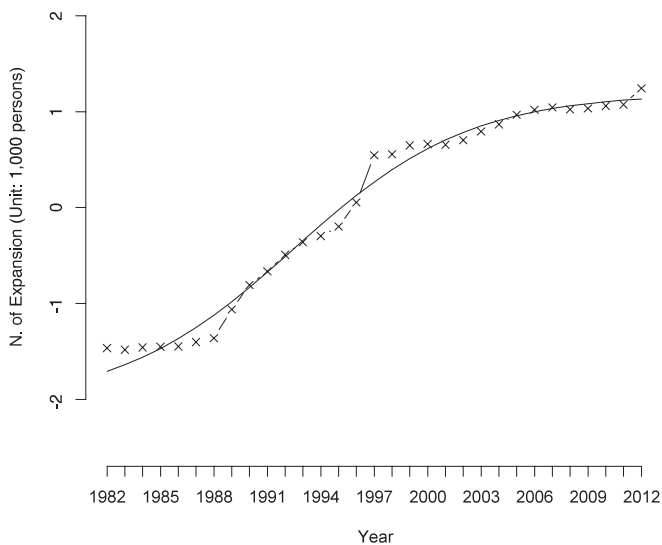


図4 本邦製造業企業進出勢力年次推移（タイ、1982年から2012年、標準化済）

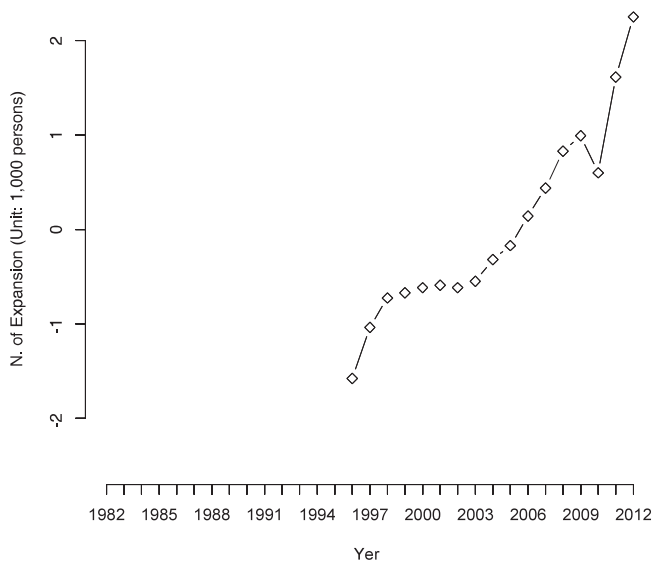


図5 本邦製造業企業進出勢力年次推移（ベトナム、1982年から2012年、標準化済）

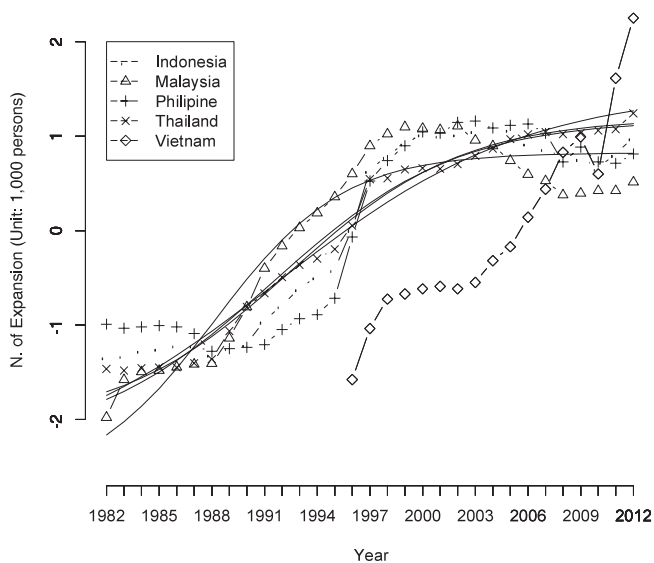


図6 本邦製造業企業進出勢力年次推移（ASEAN 5、1982年から2012年、標準化済）

している国・産業さえ存在する。詳細は、補遺 2 を、参照されたい。

人口ボーナス推移と進出企業数

人口ボーナスとは、生産年齢人口比率が、前年に比して上昇している期間に、相対的に高い生産年齢人口比率を活用して得られる様々な便益を指す。たとえば、低賃金で若く優秀な労働力を、企業は活用できる。労働者となった生産年齢人口に属する国民は、労働によって得た賃金を消費に充当することができる。結果として、経済成長がもたらされることがある。もたらされないことがあるというところが、ボーナスと呼ばれる所以である。

経済成長や社会保障のみならず、企業による進出に対しても、人口ボーナス有無や程度は、影響を与えと考えられる。人口ボーナスがもたらすであろう豊富な労働力と消費市場とは、企業による期待を担保するであろう。

とはいえ、人口ボーナス期間中、均質に経済成長や企業進出がもたらされるわけではない。人口ボーナスが得られる期間は、生産年齢人口比率が上昇している期間の中心を境に、前期と後期に分けられるという。結果として、前期と後期においては、それぞれ国や地域、企業が直面する問題に、定性的差異を見出すことになる。前期には、豊富な労働力と生産年齢人口が、経済成長をもたらす。後期にも、労働力は豊富であり、経済成長がもたらされる。ただし労働力は減少し、老いゆく生産年齢人口を支える社会保障制度整備などが要求されるという。

より子細に、進出企業による行動を検討しよう。前期には、安価で豊富な労働力を活用しようと、企業は当該国に積極的に進出するであろう。進出は、労働力を完全に利用する水準まで続く。しかし、後期には、進出企業にも社会保障負担が要求されるようになる。こうした費用負担を嫌って、企業は前期ほどには進出しないうであろう。生産年齢人口比率と進出企業勢力との差を、ギャップと呼ぶことにした場合、前期において、ギャップは次第に小さくなることが想定される。後期においては、ギャップは次第に拡大すると考えられる。

しかし、観察事実から、企業はしばしば過剰な、時代遅れの期待を抱いて、

海外進出することが知られる。労働力が完全に利用されて労働力不足になっても、進出先には期待する安価で豊富な労働力が残っていると、期待するのである。結果、相対的に過剰な進出が発生する。すなわち、進出企業数が、生産年齢人口比率に比して大きくなり、負のギャップが発生する。当然、進出した後、企業はこうした事実が気がつくことになる。やがて、退出を検討・実行する企業があらわれる。やがて、過剰な進出は解消される。

以上から、人口ボーナスを得られる期間を、3ステージにわけることができる。

1. クルーズ：人口ボーナス開始から、進出企業が、人口ボーナスを後顧の憂いなく活用できる状態。ギャップは次第に小さくなるが、正である。
2. キック：生産年齢人口比率を進出企業勢力が上回る状態。進出数が過剰である状態ともいえる。ギャップは負となる。人口ボーナスを利用できない。進出企業は、労働力不足に悩まされることになる。
3. ディパーチャ：生産年齢人口比率がふたたび進出企業勢力を下回る状態。ギャップは正である。企業にとっては、社会保障負担などを要求される。この時期、人口ボーナスは終わりに差し掛かっている。

図7を用いて説明しよう。 t は、時間である。 $P(t)$ は生産年齢人口比率、 $E(t)$ 進出企業数である。 $P(t)$ は、人口ボーナス期間内に、増加関数である。 $P(t)$ は、人口推計等から、50年先程度までは、知ることができる。

$E(t)$ は、当初増加基調にあるが、次第に増加率を下げ、減少を開始する。 $E(t)$ は、過去の傾向はわかっても、将来どうなるかは、わからない。国レベルでは、上記から、ロジスティック曲線にフィットすることだけが、わかっている。生産年齢人口もまた、有益な経営資源であるとみなせる。また、人口ボーナス期に限れば、 $P(t)$ は増加基調にある。

いま、人口ボーナス期開始時点を t_s 、人口ボーナス終了時点を t_e 、人口ボーナス開始点と終了点との中間点を t_{mid} としよう。

既存研究によれば、 $E(t)$ は、 t_s から最大 t_{mid} まで増加し続ける。 t_{mid} を

過ぎれば、 $E(t)$ は減少を開始する。ただし、本研究によれば、 $E(t)$ が $P(t)$ を上回ることが、予想される。 $E(t)$ が $P(t)$ を上回る点を、 t_p としよう。やがて $E(t)$ は減少しはじめて、 $P(t)$ を下回る。下回る点を、 t_q としよう。キックとは、 t_p から t_q までの区間である。この区間においては、 $E(t)$ が $P(t)$ を上回る。

キックが人口ボーナス期中間点よりも早くはじまるか遅く始まるかは、 t_p が t_{mid} よりも早いかわいかは、わからない。

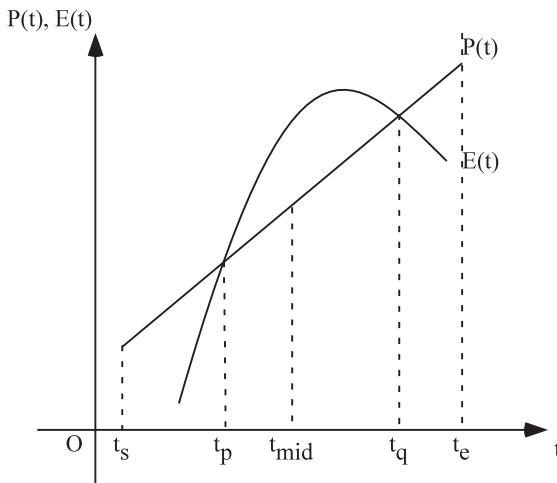


図7 人口ボーナス推移と進出企業勢力推移模式図

ASEAN 5 各国における両者の関係について、データを用いて確認しよう。表 1 は、生産年齢人口比率および進出企業数に関するデータを用いて、求めた各時点をまとめている。

インドネシアとフィリピンは、中点 t_{mid} を迎える前に、キックに突入した。インドネシアは人口ボーナス開始後26年で、キックに突入している。ただし、インドネシアにおいては、人口ボーナス期間中間がおよそ1997年である。クルーズ期間に、保有する人口ボーナスを使い尽くしたといえよう。予想通り、インドネシアにおいては進出数が調整されている。2005年にはキッ

	Indonesia	Malaysia	Philippines	Thailand	Vietnam
Ts	1971	1964	1964	1969	1967
Tmid	1997.5	1992	2008.5	1992	1990.5
Tp	1997	1996	1998	2006	2012
Tq	2005	2003	2005	-	-
Te	2024	2020	2053	2015	2014
Length of Cruise	26	28	34	23	23.5
Length of Kick	8	7	7	-	-
Length of Departure	19	17	48	-	-

表 1 ASEAN 5 における進出企業勢力推移と人口ボーナス推移

クを脱し、ディパーチャに突入した。進出企業数を減少させながら、人口ボーナス終了を迎えると考えられる。

フィリピンは、人口ボーナス開始後34年で、キックに突入した。インドネシアに比べれば、キックするまでに時間がかかっている。人口ボーナス期間中間点である2008年にも到達していない。

マレーシアは、人口ボーナス開始から、1996年にキックに突入するまで、32年を要している。マレーシアにおける人口ボーナス期間中間点は、1992年である。キック開始年よりも、前である。マレーシアにおけるキックは、キックが企業による現状認識の遅れによって発生するという本質をついている。すなわち、人口ボーナス期が後期に突入しても、進出企業はその事実を認識せず、進出し続けたのである。ベトナムも、マレーシア同様、人口ボーナス期間中間年（1990年）よりも後（2012年）に、キックに突入している。現在もなお、キック状態にある。

インドネシア、マレーシア、フィリピンにおけるキックには、共通点が存在する。第一、キック突入には、20年以上を要することである。人口ボーナスを使い切るには、いずれの国においても、20年程度を要することを意味する。第二、キック期間は7年ないしは8年である。企業による調整期間は、この程度の期間を、国によらず要することを意味している。ここから推察するに、キック状態のまま、人口ボーナス終焉（2014年）を迎えることになるだろう。

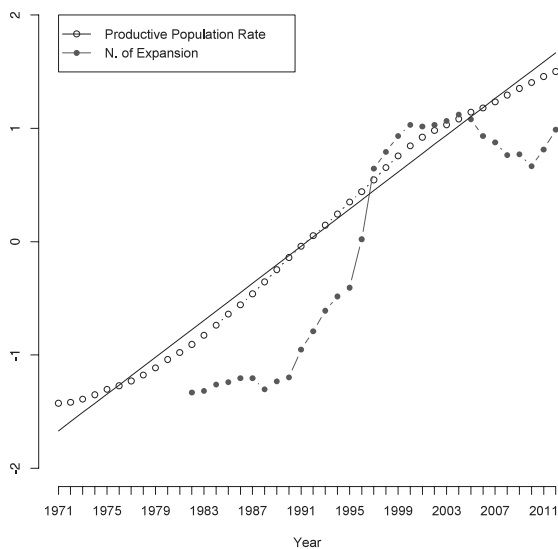


図 8 生産年齢人口比率および進出企業数年次推移（インドネシア、1971年から2012年、標準化済）

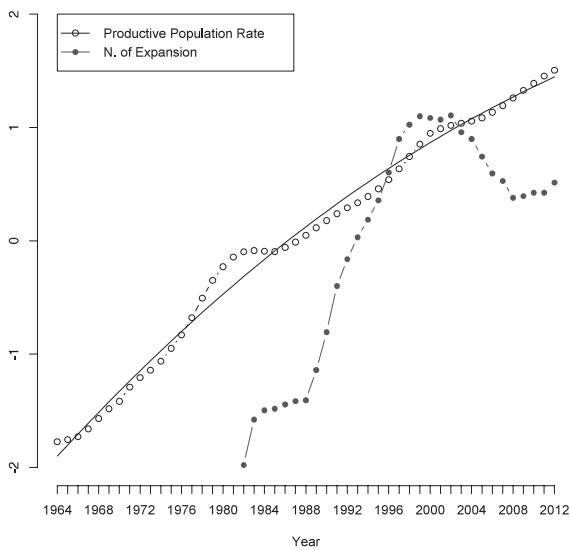


図 9 生産年齢人口比率および進出企業数年次推移（マレーシア、1971年から2012年、標準化済）

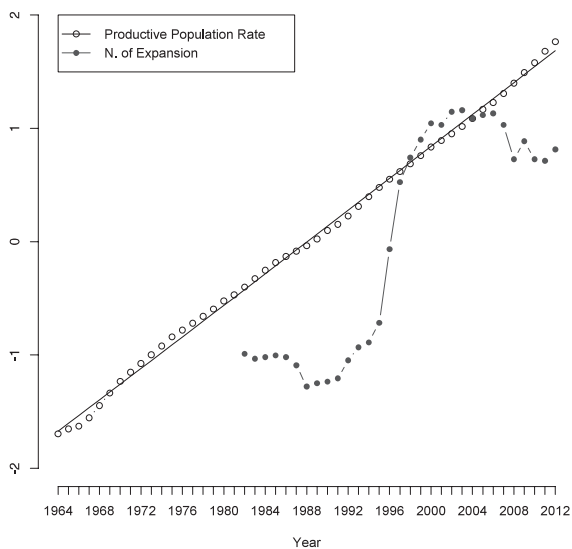


図10 生産年齢人口比率および進出企業数年次推移（フィリピン、1971年から2012年、標準化済）

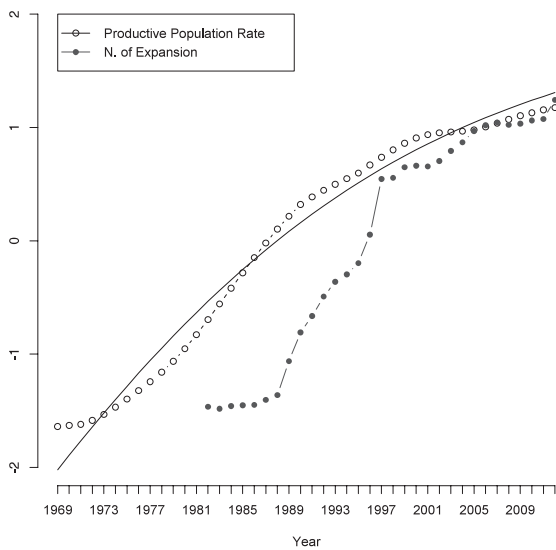


図11 生産年齢人口比率および進出企業数年次推移（タイ、1971年から2012年、標準化済）

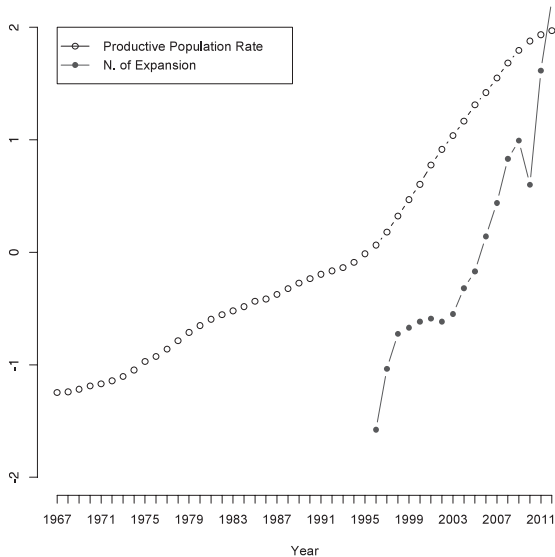


図12 生産年齢人口比率および進出企業数年次推移（ベトナム、1971年から2012年、標準化済）

注目すべきは、タイである。タイは、キック状態に突入たか、判然としない。判然としないままに、2015年に人口ボーナス終焉を迎えるであろう。タイが要する豊富で安価な労働力という資源を、使いきらずに人口ボーナス終了を迎えるということだろうか。

国別ギャップ順位が示す経時的变化に着目すると、国別に進出国として人気があるかどうかを、推し量ることができる。

標準化されたギャップは、各国における相対的なギャップ大小を示す。ギャップが他国に比べて小さければ、人口ボーナスが残り少ないことを、あるいは既に足りないことを意味する。ギャップが他国に比べて大きければ、人口ボーナスがまだ残っていることを意味する。国別にギャップを比較することで、進出国としてどの国が、相対的に人気があるかどうかを推し量ることができる。

以上をふまえて、国別にギャップを算出すると、日本企業における海外進出に関する意思決定を垣間見ることができる。すなわち、日本企業は、経済

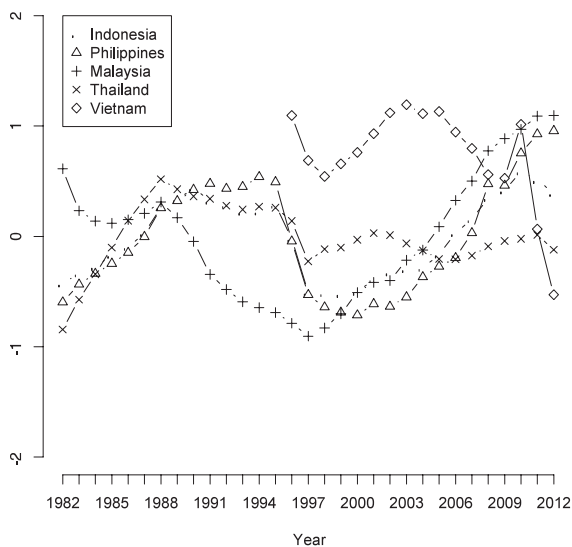


図13 ギャップ年次推移 (ASEAN 5、1982年から2012年、標準化済)

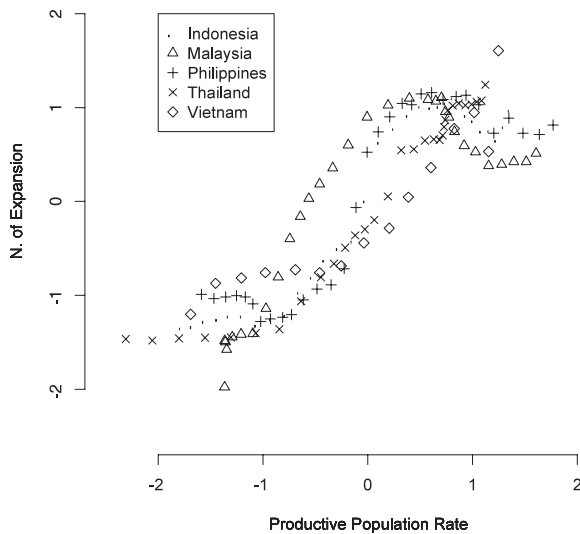


図14 生産年齢人口比率と進出企業数勢力 (1982-2012年、標準化済)

危機を迎える度に、進出国を変更する。経済危機が発生する度、特定国が進出先として人気を集め、日本企業は特定国に集中して進出しようとするのであるのである。

いわゆるバブル景気まで、わが国企業にとって、マレーシアが進出国として人気を博していた。しかしバブル崩壊後、マレーシアは相対的に地位を落とす。他国と、ほぼ同じギャップをもつに至っている。かわりに、タイが進出先として人気を得た。しかし、1997年に発生したアジア金融危機後、各国ともほぼ進出数が並んだ。同時に、ベトナムが新たな進出先として登場した。ほぼ10年後に発生した、リーマンショック後、現在に至るまで、タイとベトナムにおいて、ギャップが小さい様子を見て取ることができる。インドネシアも、直近数年間に限れば、ギャップは縮小しつつある。マレーシアやフィリピンは、直近数年間はギャップが拡大している。人気を失っているのであろう。

『盤谷日本人商工会議所所報』にみる本邦企業進出理由

国際協力銀行（JBIC）による調査は、進出企業が進出を決意した理由を知るにあたって、きわめて有効な知見を提供する。しかしながら、比較可能な調査は、2002年以降である。それ以前に、わが国企業がいかなる意図から海外進出したかについては、わからない。企業進出動向を鑑みるに、2002年以前に企業進出を決意させる環境が、出現したことは明らかである。プラザ合意後の円高、バブル経済崩壊、アジア金融危機など、企業進出に影響を与えるであろう出来事について、いくつかの重大事が容易に想定可能である。少なくとも、前節から、人口ボーナスは調査開始前から出現していたことは明らかである。われわれは、2002年以前についても、企業進出理由を検討したい。そこでわれわれは、『盤谷日本人商工会議所所報』（以下、『所報』）を活用する。

『所報』は、2012年時点で、毎月発行されている。商工会議所会員企業向け情報誌である。創刊以来、ほぼ一貫して新入会員企業がタイ王国に進出した理由を記した記事を掲載し続ける。

わが国において、われわれは『所報』を、アジア経済研究所においてほぼすべて閲覧可能である。ASEAN を構成する他国にも、商工会議所は存在する。しかしながら、マレーシアやフィリピンについては、アジア経済研究所もさほど継続して所報が所蔵されているわけではない。ベトナムのように比較的開所が新しい場合、2002年以前には所報を発行していなかった事例もある。

そこで本研究は、『所報』に基づき、1972年から2012年までに、タイに進出した企業がタイに進出した理由を整理・分類した。最終的に利用可能となった企業数は、***である。分類基準は、JBIC による調査に準じて、「優秀な人材」「安価な労働力」「安価な部材・原材料」「組立メーカーへの供給拠点」「産業集積がある」「他国リスク分散の受け皿」「対日輸出拠点として」「第三国輸出拠点として」「現地市場の現状規模」「現地市場の成長性」「現地向け商品開発の拠点」「インフラが整備」「投資にかかる優遇税制」「外資誘致政策が安定」「政治・社会情勢が安定」を採用した。

表 2 は、主成分分析概要を指す。図15は固有値、図16は累積寄与率を各々示す。飛び抜けて大きな固有値を示す主成分が存在しないことがわかる。固有値変化や累積寄与率変化は、ゆるやかに進行する。単独で説明可能な主成分したがって進出理由が存在しないことが、うかがえる。進出企業は、タイ王国に進出するにあたって、様々な要因を重視しているのであろう。

一般に、主成分分析において、検討すべき主成分を選択する基準は、以下 3 点である。

1. 累積寄与率が70%から80%に到達するまで、寄与率高さに応じて主成分を選択する：本研究が得た結果に照らせば、第 8 主成分までが該当するだろう。
2. 固有値が 1 より大きな主成分を選択する：いわゆるカイザー基準。本研究が得た結果に照らせば、第7主成分までが該当するであろう。
3. 固有値をプロットしたとき、急激に傾きが変化する主成分までを選択す

る：いわゆるスクリープロット基準。本研究が得た結果（図）に照らせば、第2主成分までが該当するであろう。

以上を検討した結果、本研究はカイザー基準に照らして、主成分を選択することにした。累積寄与率に応じて検討するならば、検討しなければならない主成分が多くなりすぎる。カイザー基準によって選択した場合に比較して、主成分数は1つしかかわらない。スクリープロット基準では、屈曲点は存在するものの、明瞭には観測されない。

カイザー基準によって選択した主成分を、進出企業による検討事項に対応させつつ解釈するならば、以下に示す7点と解釈されるだろう。

- 1．部材を取引先に提供する（第1軸）：進出済取引先企業に対して、部材供給するために進出する。「組立メーカーへの供給拠点」について、大きな値を示すことから、解釈可能である。
- 2．支援体制が整備される（第2軸）：タイ王国政府が提供する恩典や優遇税制が存在すること、直接投資に関する政策が安定していることを理由に、タイに進出する。「投資に関する優遇税制」「外資誘致政策が安定している」について、大きな値を示すことから、解釈可能である。
- 3．安価で優秀な労働力を活用可能である（第3軸）：「優秀な人材」「安価な労働力」について、大きな値を示すことから、解釈可能である。
- 4．生産・開発拠点（第4軸）：タイを、生産と開発との拠点としてみなす。かつては、わが国国内において担当していた機能である。開発まで考慮されていることから、わが国における生産空洞化を物語るともいえよう。「対日輸出拠点として」「第三国輸出拠点として」「現地向け商品開発の拠点」について、大きな値を示すことから、解釈可能である。
- 5．代替的生产拠点（第5軸）：いわゆるチャイナ・プラス・ワンとして、タイを選択する。比較的近年になって重視されるようになった理由と考えられる。「他国リスク分散の受け皿」について、大きな値を示すことから、解釈可能である。

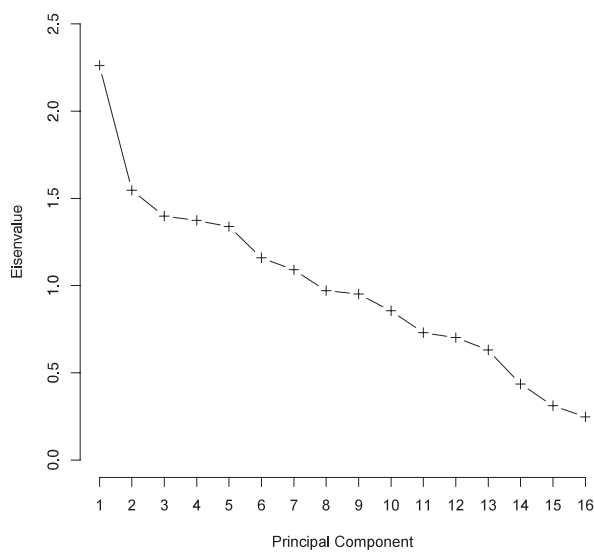


図15 固有値プロット

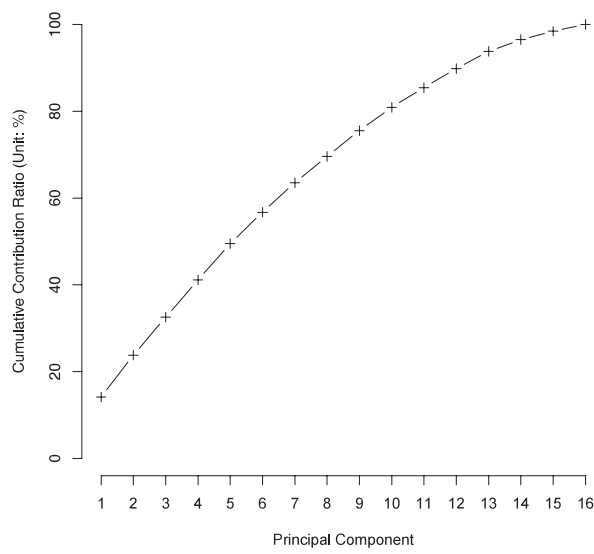


図16 累積寄与率推移

	第 1 主成分	第 2 主成分	第 3 主成分	第 4 主成分	第 5 主成分	第 6 主成分	第 7 主成分	寄与率
優秀な人材	-0.59	0.56	0.35	-0.01	-0.14	-0.19	-0.12	0.86
安価な労働力	-0.67	0.28	0.49	0.19	-0.13	-0.06	-0.09	0.83
安価な部材・ 原材料	-0.26	-0.31	0.23	0.11	-0.04	0.59	-0.11	0.57
組立メーカー への供給拠点	0.44	0.23	0.06	0.46	0.41	0.09	-0.07	0.76
産業集積がある	-0.16	0.34	-0.33	-0.34	0.16	0.12	0.52	0.45
他国リスク分散 の受け皿	0.07	-0.11	0.11	0.06	0.55	-0.41	-0.22	0.50
対日輸出拠点	0.10	-0.24	0.37	-0.48	0.34	-0.27	-0.07	0.61
第三国輸出拠点 として	0.07	-0.16	0.27	-0.50	-0.13	0.41	-0.14	0.64
現地市場の 現状規模	-0.12	-0.35	0.01	-0.07	-0.45	-0.49	0.39	0.51
現地市場の 成長性	-0.04	-0.31	-0.44	-0.08	-0.34	-0.16	-0.58	0.66
現地向け商品 開発の拠点	0.06	-0.12	0.34	-0.52	0.16	0.00	0.04	0.44
インフラが整備	-0.40	0.21	-0.49	-0.31	0.26	0.09	-0.04	0.61
投資にかかる 優遇税制	-0.56	-0.50	-0.07	0.17	0.34	-0.02	0.11	0.73
外資誘致政策が 安定	-0.59	-0.48	-0.03	0.24	0.16	0.09	0.19	0.67
政治・社会情勢 が安定	-0.55	0.18	-0.31	-0.20	0.15	-0.03	-0.30	0.51
固有値	2.25	1.54	13.98	13.68	1.24	1.09	1.01	
寄与率	0.15	0.10	0.09	0.09	0.08	0.07	0.07	
累積寄与率	0.15	0.25	0.35	0.44	0.52	0.59	0.66	

表2 主成分分析結果要旨

- 6 . 高い将来性 (第6軸): タイが将来、市場として発展するであろうと見込んで、進出する。「成長著しいアジア」という、しばしば耳にするキャッチフレーズを象徴する理由である。幅広い年代にわたって、観測される。ただし、寄与率から判断するに、さほど重視しているとは考えられない理由でもある。「現地市場の成長性」について、大きな値を示すことから、解釈可能である。
- 7 . リスク分散可能な生産拠点である (第7軸): 第6軸とよく似ているが、タイ市場がより安定しておりかつ安全であることを強調している。「現地市場の成長性」および「リスク分散」について高い値を示すことから、解釈可能である。寄与率からみれば、大きな要因ではないと解される。

以上を鑑みれば、JBIC による調査とは、多少異なる結果を得た。『所報』においては、部材を取引先に提供することや、支援体制が整備されていることが、より強調されている。言い換えれば、タイは、組立メーカ等より進出要請があり、かつ支援体制が整っている、安全確実な進出先である。こうした傾向を反映してか、JBIC 調査が言及する、市場としての高い将来性については、さほど期待していないようである。生産・開発拠点を構えることは、企業進出が成熟した結果と考えられる。

考 察

まとめ

本編は、ASEAN 地域における人口構造変容と、わが国製造業による ASEAN 進出とが、いかなる関係を有するか考察することを目的とする。検討するにあたって、東洋経済新報社による「海外進出企業総覧国別編」を用いて、ASEAN 5 諸国におけるわが国製造業企業進出勢力推移を明らかにした。また、国際連合が提供する人口統計を用いて、ASEAN 5 諸国における生産年齢人口推移を推計、上記進出企業勢力推移と対照した。

本編は、以下に示す結果を得た。

第一、わが国製造業企業は、ASEAN 各国にほぼ一斉に進出開始した。ただし、マレーシアにおいては、他国よりも若干早めに進出開始された。企業進出勢力推移は、いずれの国においても、典型的なロジスティック曲線（S 字カーブ）を描く。1988 年ころ、バブル経済がわが国において観測されはじめてから、進出が急激に伸長しはじめた。途中、アジア金融危機やリーマン・ショックなど様々な困難が存在したが、一貫して企業進出は増加し続けた。現在、企業進出は増加を停止、勢力増加は一段落している。国内不況および近隣諸国企業と伍するために、ASEAN 諸国へ進出ブーム巻き起こっているとされるが、実は ASEAN におけるわが国製造業企業進出は、一段落している。今後も、わが国（ASEAN 諸国ではない）に相当に大きな社会変動がない限り、進出企業勢力は、さほど増加しないであろう。

進出する過程において、進出企業勢力推移が、必ず生産年齢人口比率推移よりも相対的に大となることも、企業が一斉に進出開始したことを物語っている。時期は異なるが、全 ASEAN 5 において、進出企業数勢力は、かならず生産年齢人口比率を相対的に上回る。一時に進出したために、各国内における生産年齢人口が過小となったのであろう。こうした進出企業勢力が過大である状態は、やがて解消される。インドネシアやマレーシア、フィリピンにおいて、現在、進出企業勢力は生産年齢人口比率に比べて過小である。ベトナムにおいては、過大であるが、じきに前3国同様に調整されるであろう。

タイにおいてはわずかに過大になることとわずかに過小になることを繰り返しているが、理由は明らかではない。今後検討する必要があると考えられる。

とはいえ、進出企業勢力が、急激に減少することも考えにくい。ギャップは存在するが、頻繁に参入退出を繰り返すならば存在であろうギャップは、存在しない。進出後は単一国に拠点を構え続けることが想定される。

第二、国ごとに、生産年齢人口比率と進出企業数勢力との間に存在するギャップは、異なる。ギャップとは、各年における生産年齢人口比率と進出企業数勢力との差を示す。アジア金融危機など、大きな社会変動をもたらす時期ごとに、上昇と下降を繰り返している。ベトナムを除けば、上下を繰り返す傾向に、国別差異はさほど見出さない。長期的には、インドネシア、マレーシア、フィリピンにおいて上昇傾向（生産年齢人口に比して進出企業数は相対的に少ない）にあり、タイおよびインドネシアにおいては下降傾向（生産年齢人口に比して進出企業数が相対的に多い）にある。ただし、ベトナムについては、進出開始時期が他国に比べて10年以上遅れていることから、注意が必要である。

生産年齢人口比率と進出企業勢力との相関関係は、正であることが示唆される。すなわち、生産年齢人口比率が高まると、進出企業数が増加する関係が想定される。進出企業が、生産年齢人口という経営資源を活用しようとしていることが示唆される。

第三、タイに進出する企業は、タイを安全確実な進出先であると考えている。従来は、タイは将来性ある市場でありかつ豊富な労働力があると認識されてきた。また、進出企業は、生産年齢人口という経営資源を活用しようとしていることも示唆されている。しかしながら、『盤谷日本人商工会議所所報』における記述からは、異なる事実が明らかになった。たしかに、JBICによる調査結果によれば、将来性ある市場であるとみる企業も多く存在する。また豊富な労働力を期待する企業も存在する。しかしながら、主要な進出理由は、すでに存在するタイ国内あるいは周辺国における組立工場に部品を供給することを要請されたことである。進出企業にとってみれば、供給先は約束されており、市場が豊富であるか検討する必要はない。また、要請されて

進出する以上、労働力が豊富であるかについても、検討する必要はない。激烈な競争が待ち受けていても、賃金が毎年上昇しつづけても、要請があれば進出しなければならない。わが国製造業が ASEAN を目指す理由を明らかにするには、より子細な調査が必要であろうと、考えられる。

考 察

われわれは、以上に示した事実から、将来における進出企業行動および ASEAN 5 各国政府における外資優遇政策について、いくつかの結論を得る。

第一、ASEAN 各国を従来と異なる地域であるとみなす必要がある。従来考えられていた、安価な労働力や有望な市場は、もはや手に入らないと考えてもよい。生産年齢人口比率減少により、労働力は中長期的には減少傾向にある。同様に、有望な市場も消滅するであろう。各国に進出、定着する傾向があるわが国企業にとっては、不利な傾向である。残念なことに、他国へ進出しても同じ傾向からは逃れられない。少なくとも、ASEAN 管内において、中長期的に生産年齢人口が減少する傾向は、不変である。もっとも、わが国企業は、取引関係を有する企業による依頼から、進出する傾向も存在するようである。人口について、勘案する必要はないかもしれない。

第二、外資定着策をも促進する必要がある

外資を誘引してきた豊富な生産年齢人口は、今後消滅する。あらたに有益なインセンティブを考えなければならないだろう。国別に人口を活用する度合いが異なることが、想定される。ギャップは明らかに国別に異なる。タイやベトナムにおいては負すなわち生産年齢人口が相対的に過小であり、インドネシアやマレーシア、フィリピンにおいては相対的に過大である。前者にあっては相対的により有効に生産年齢人口を活用し得ていると推測されるし、後者にあってはより有効な生産年齢人口活用がなされてもよかったと推測される。いかなる人口政策が有効であったか、明らかにする必要もあろう。

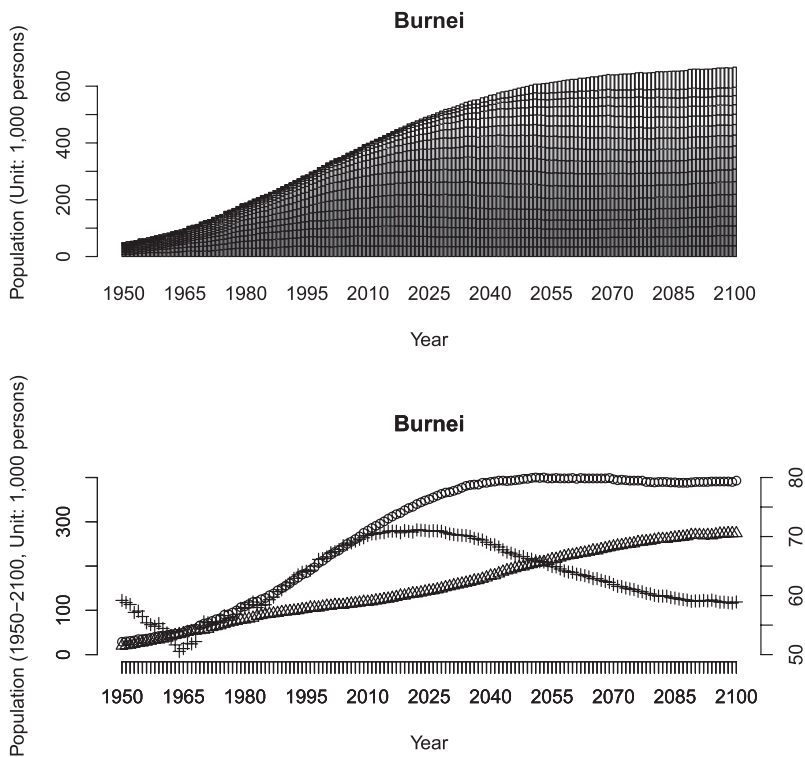
第三、社会安定を目指して、わが国製造業および進出国各国は、協調して進出勢力維持につとめる必要があろう。

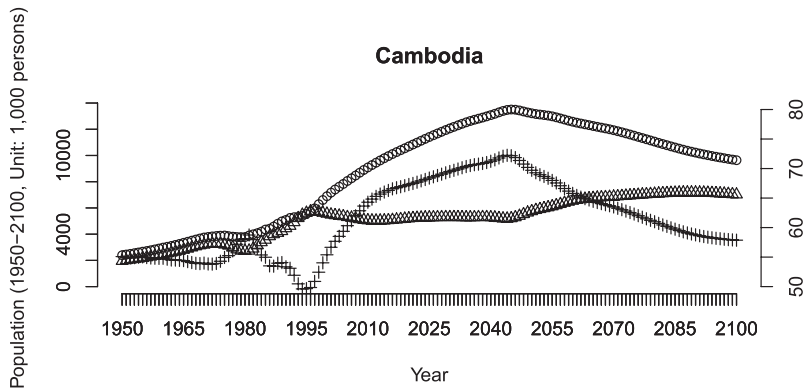
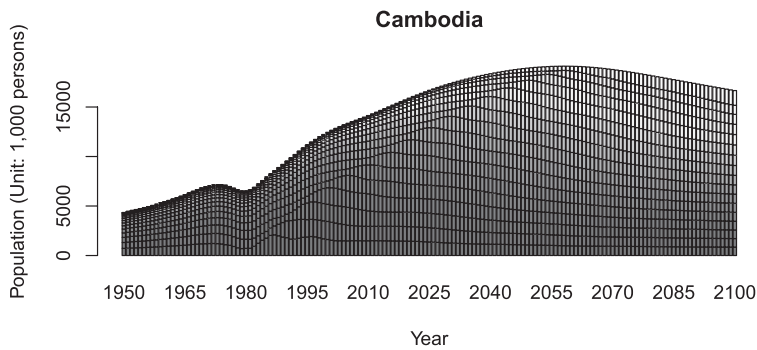
今後、劇的な社会変動をもたらす事象が発生しなければ、ASEAN 5 に企

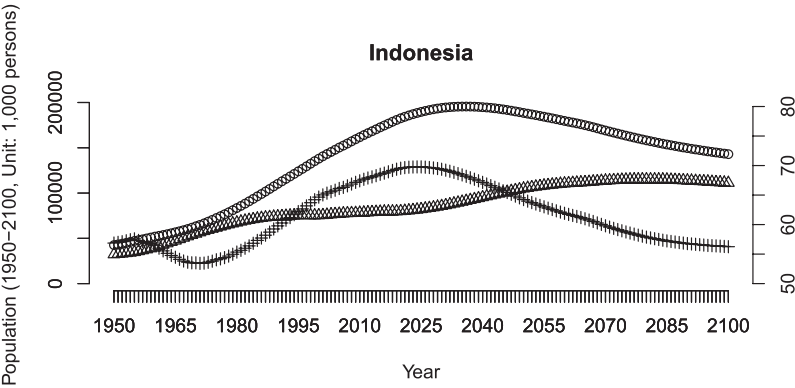
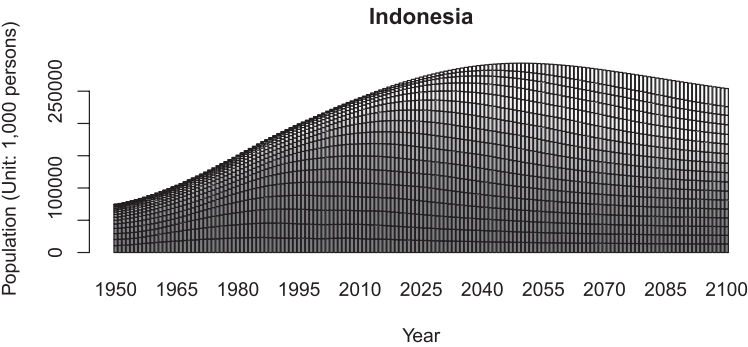
業進出が増えることは、ないと考えられる。ASEAN 進出がブームとなっているように伝えられることがあるが、むしろ進出企業勢力が減少することをこそ、案じなければならないだろう。企業勢力減少は、ASEAN における雇用機会減少を意味し、やがてより不安定な社会が現出するかもしれない。近隣諸国における政情不安は、わが国にとって他人ごとではない。今後も、わが国企業は、ASEAN において、一定勢力を維持し雇用機会を提供する必要があるように考えられる。30年以上をかけて、ASEAN において外資による直接投資を活用しながら経済成長してきた諸国社会を変容させた一端について、責任もあるだろう。

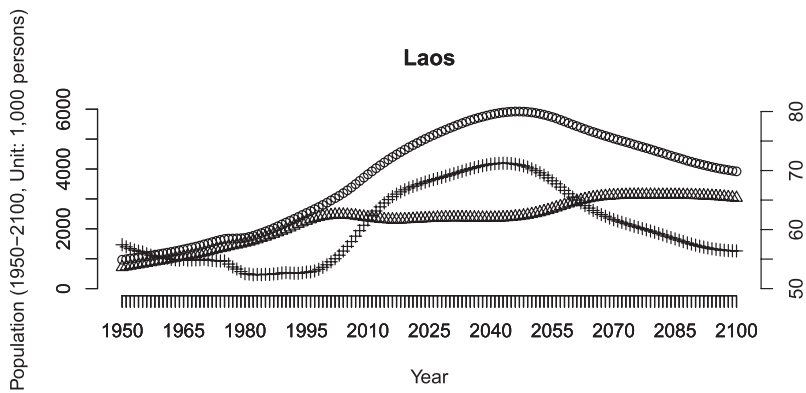
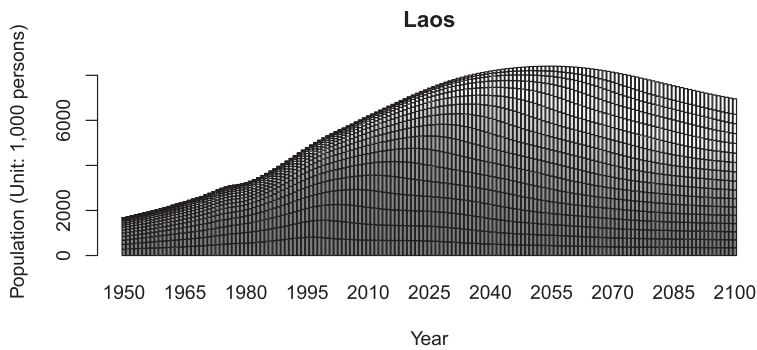
補遺 本編が参照したデータに基づくグラフ

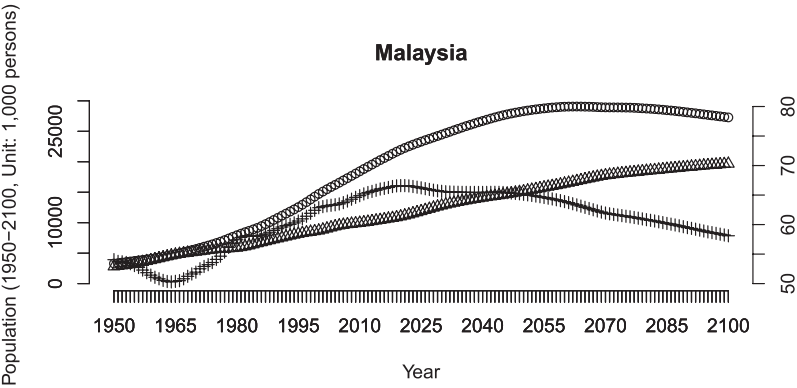
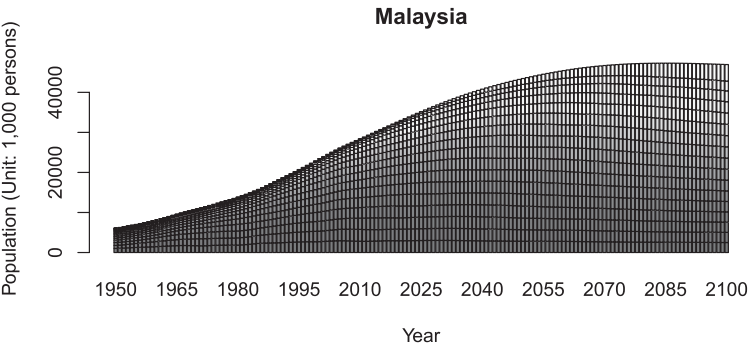
A . ASEAN における国別人口および生産年齢人口、従属人口、生産年齢人口比率

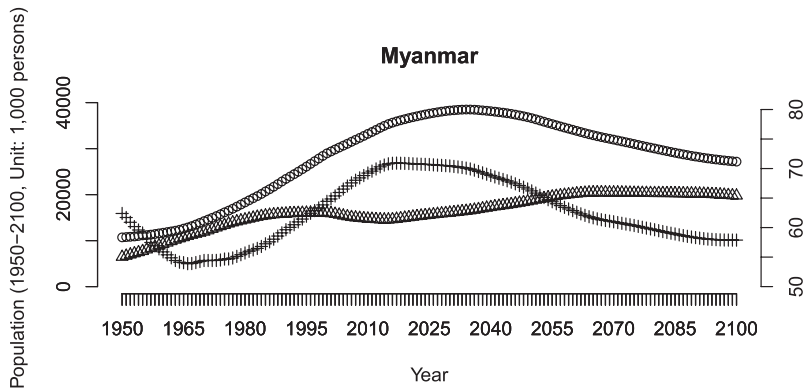
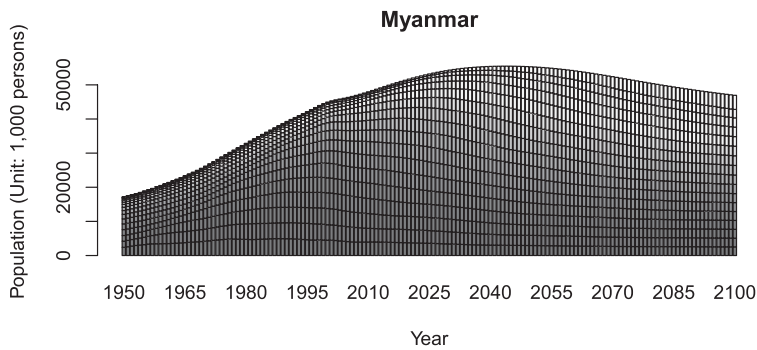


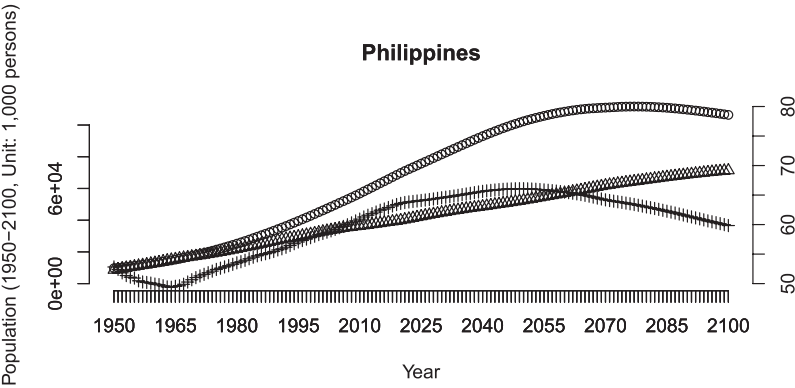
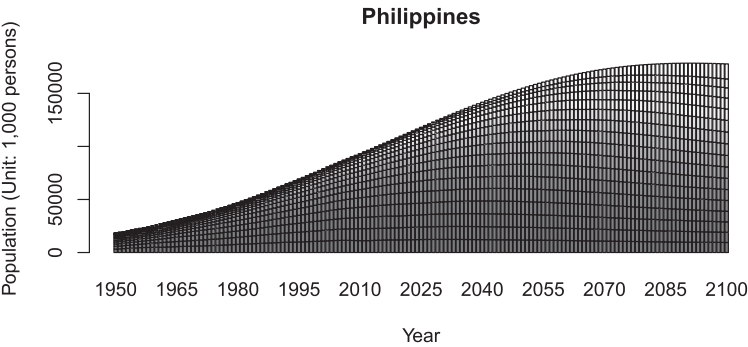


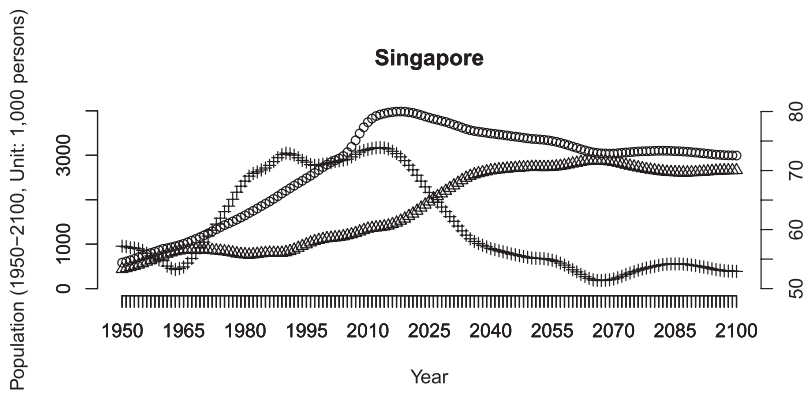
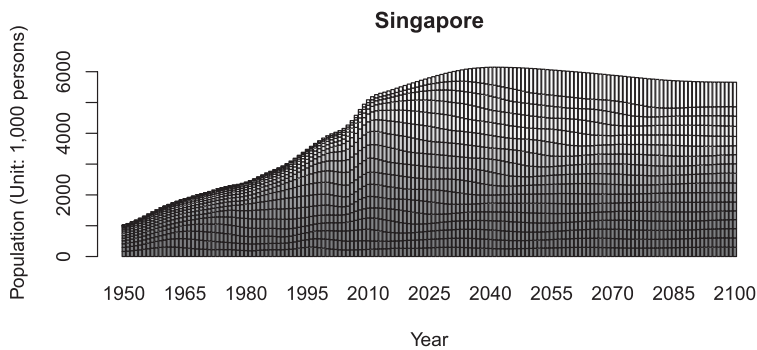


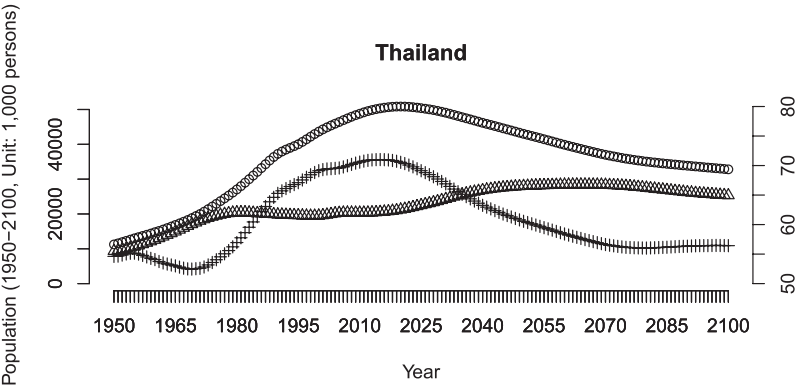
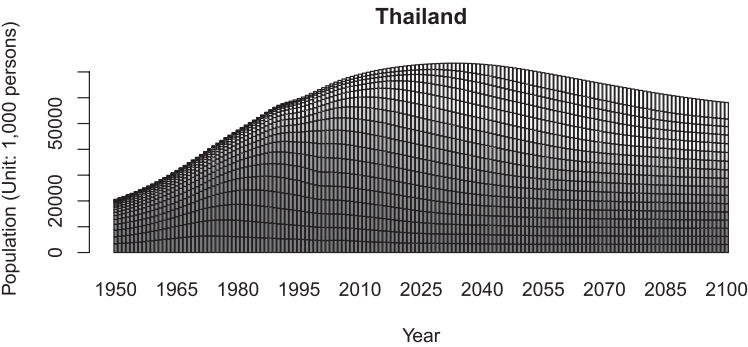


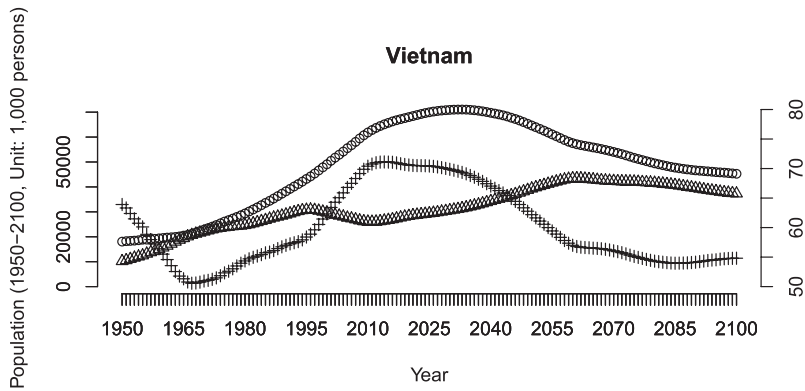
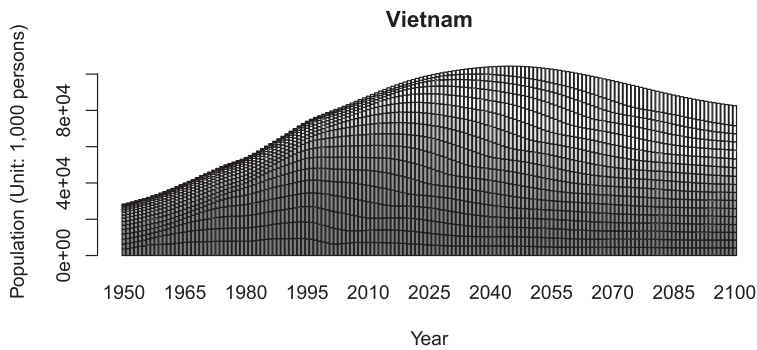




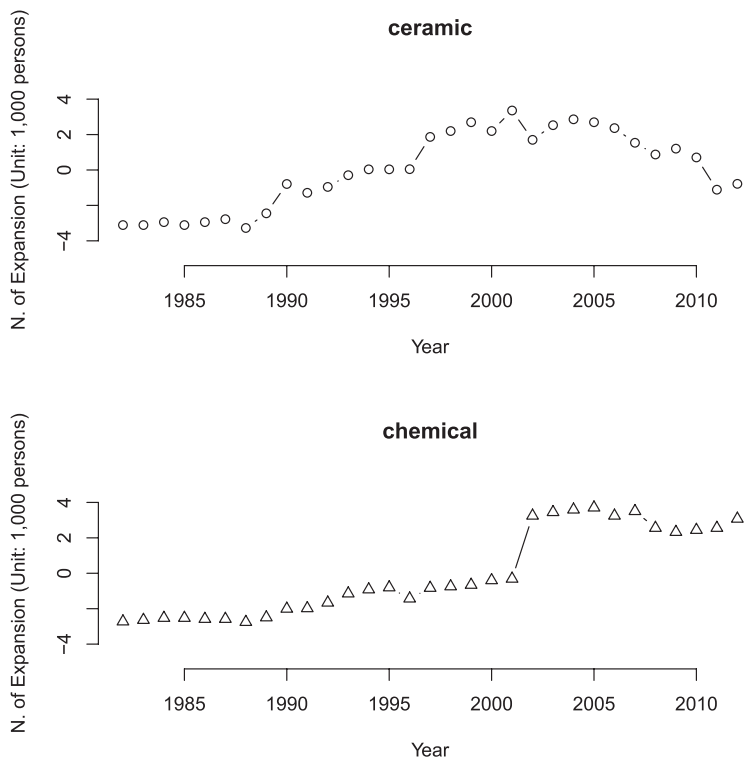


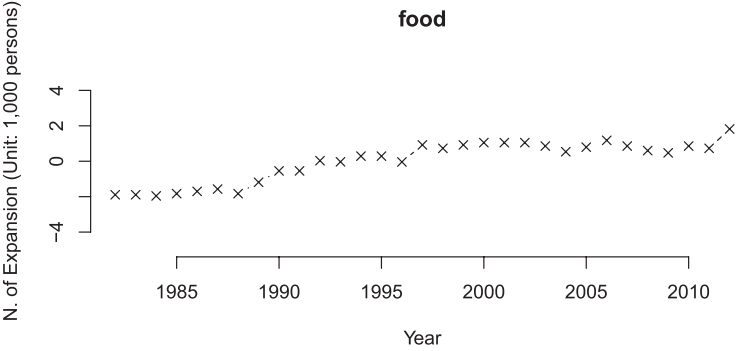
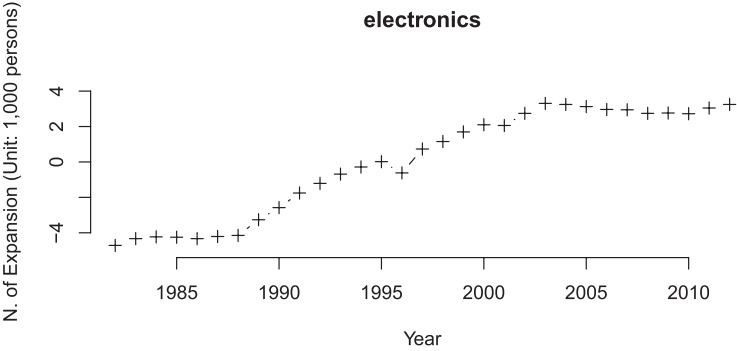


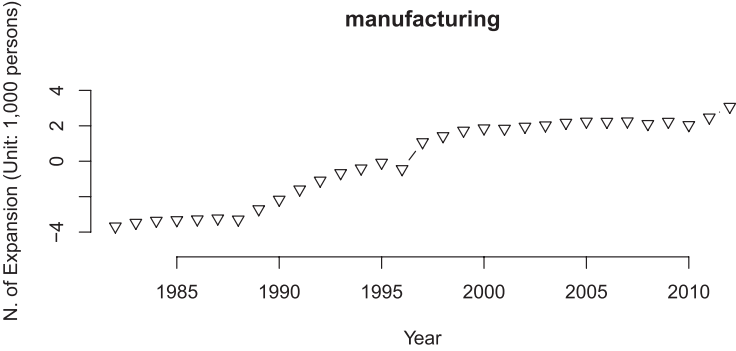
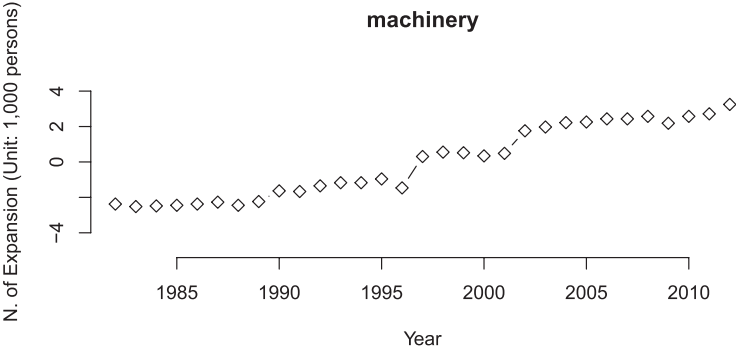


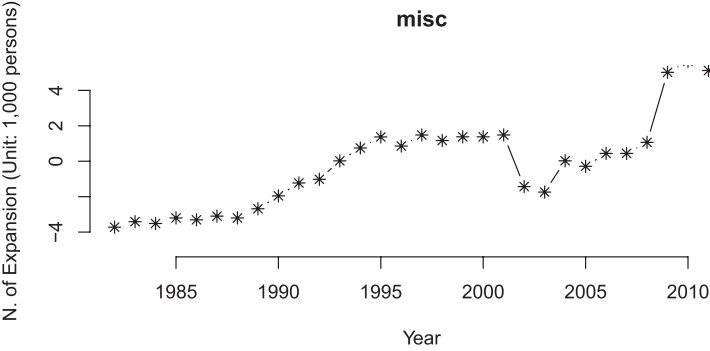
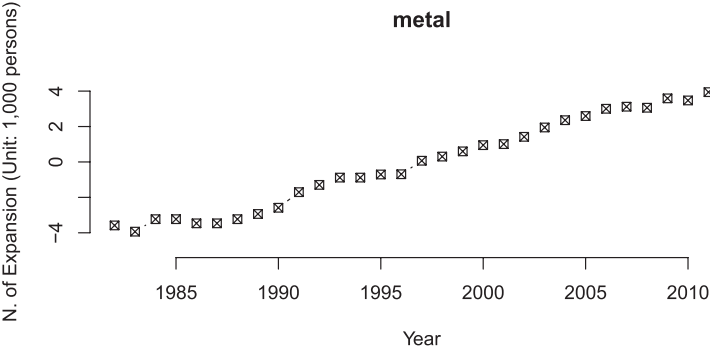


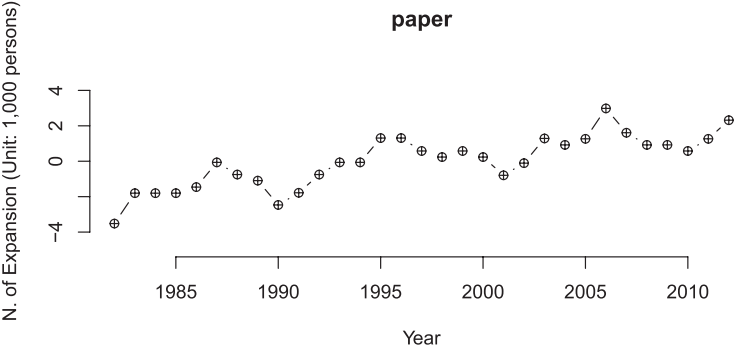
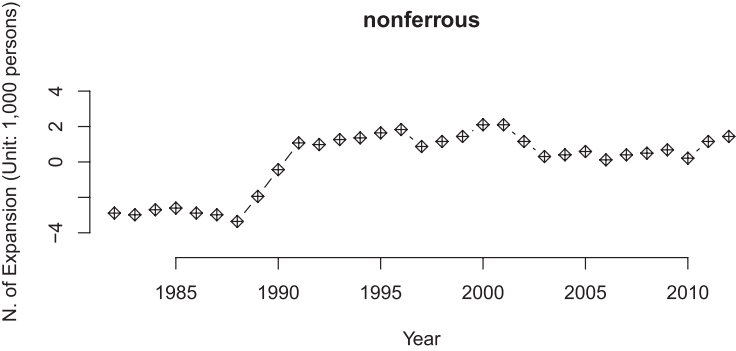
B . ASEAN における産業別進出企業数年次推移

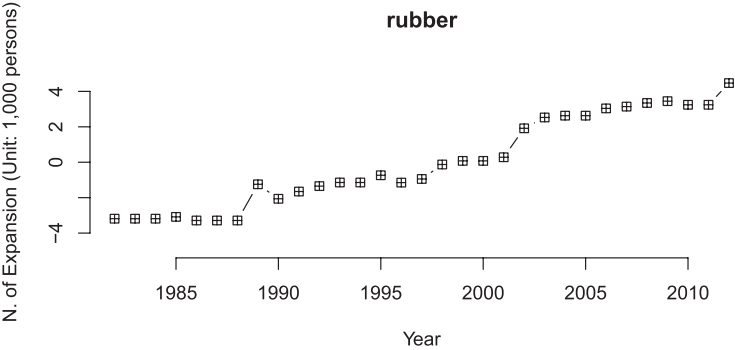
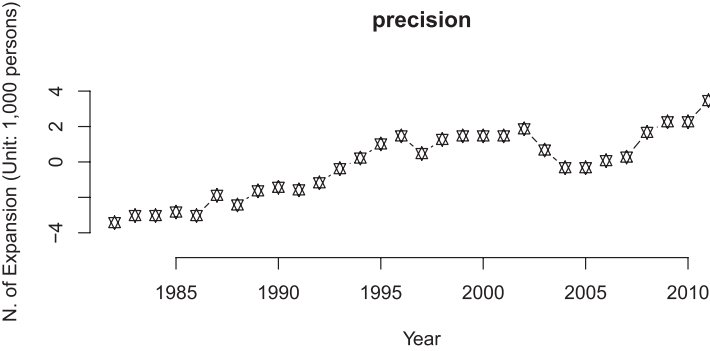


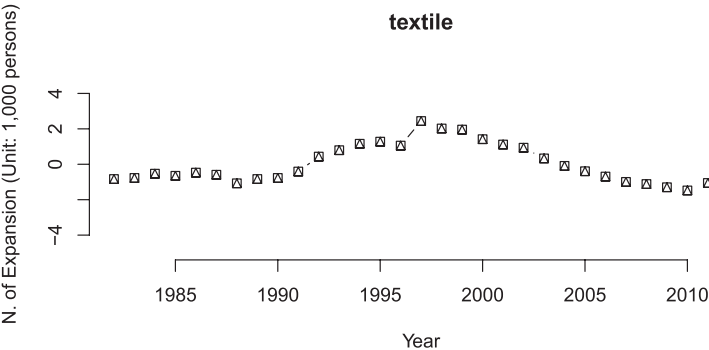
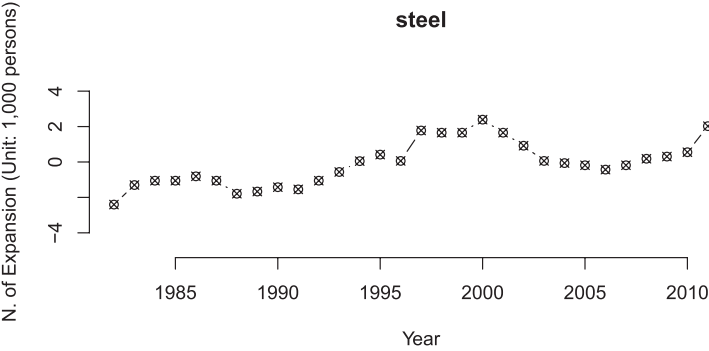


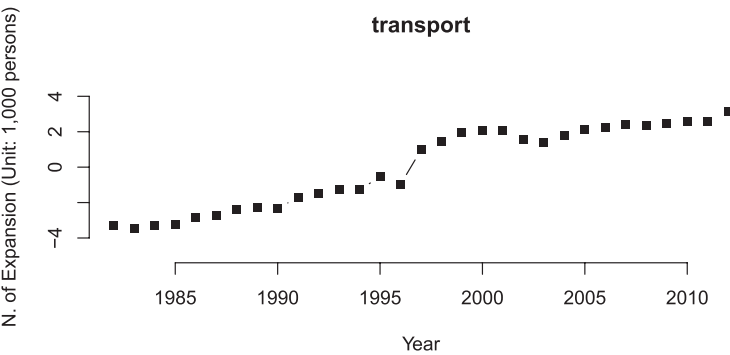




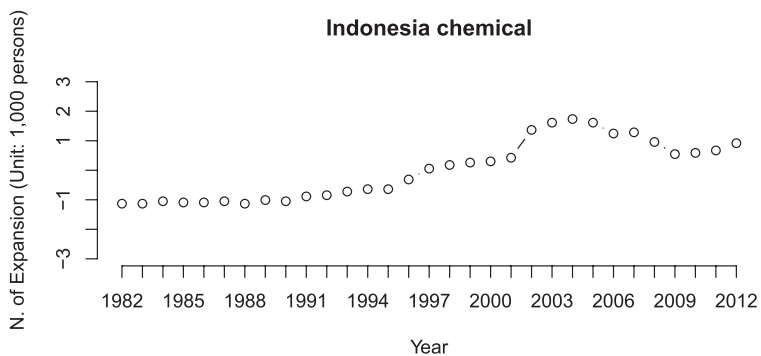
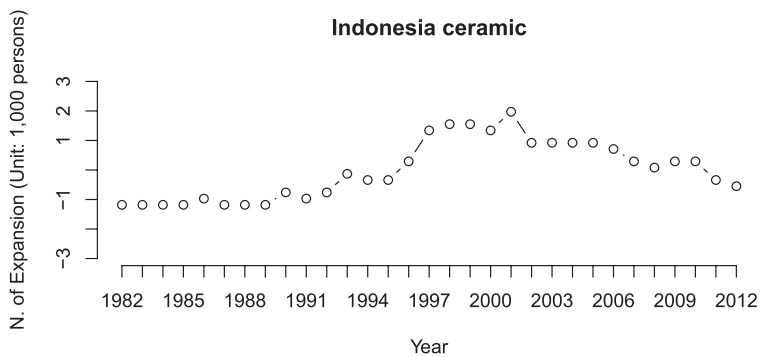


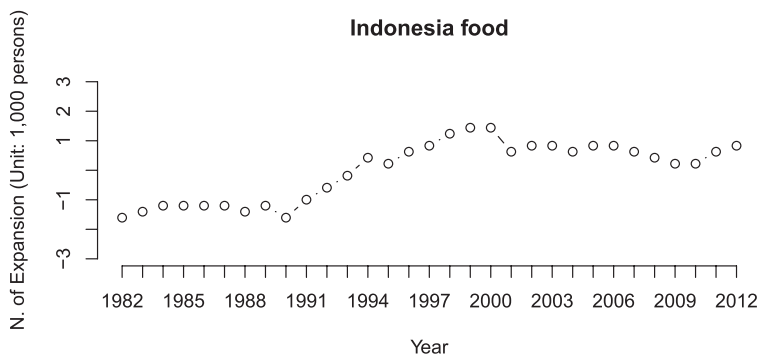
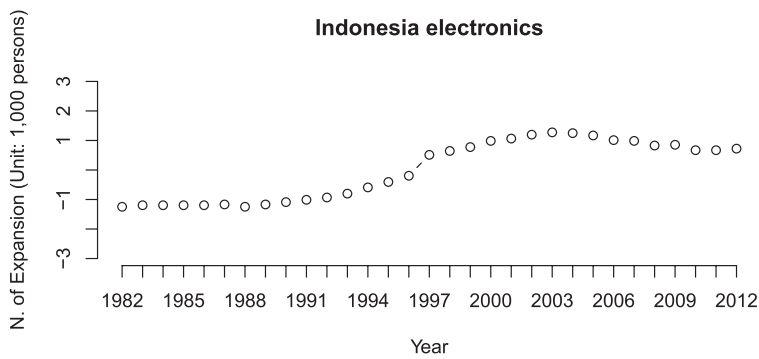


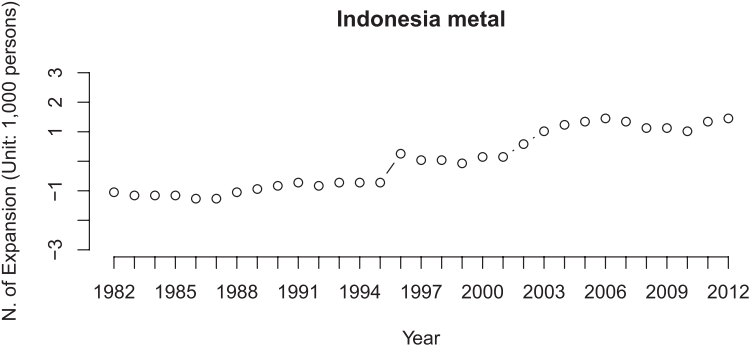
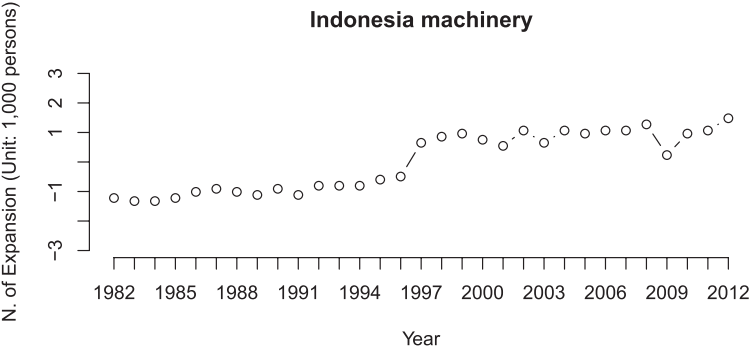


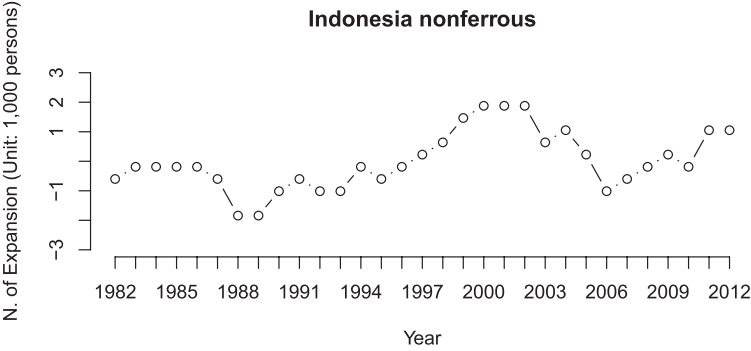
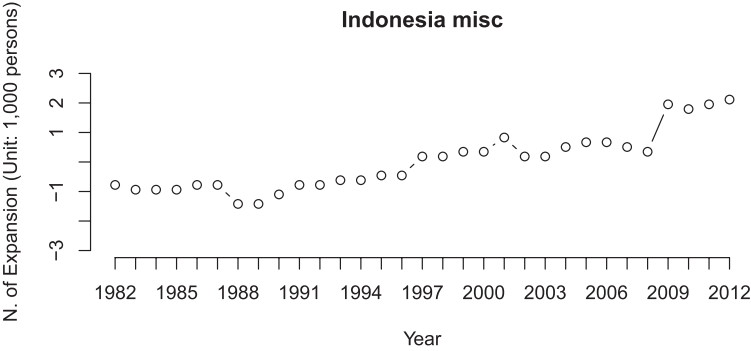


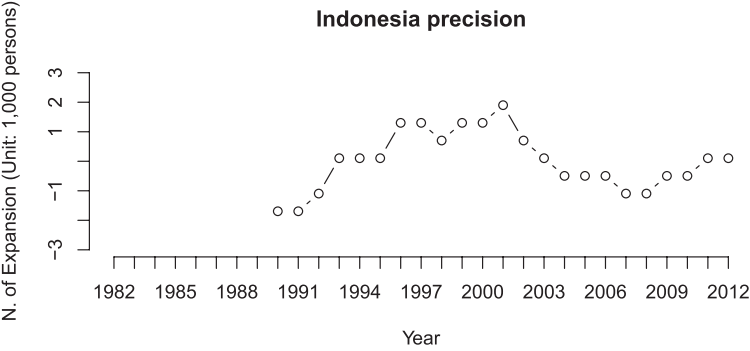
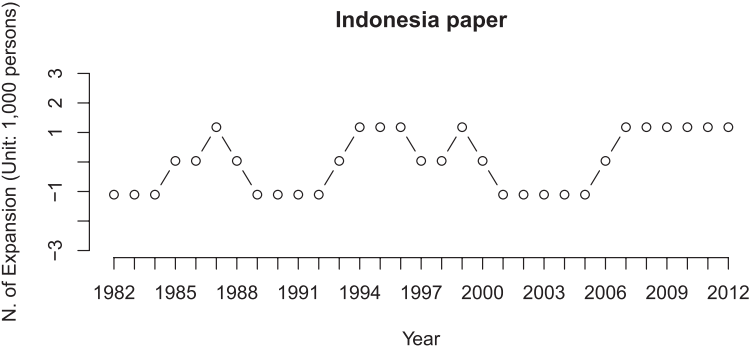
C．ASEAN における国・産業別進出企業数年次推移

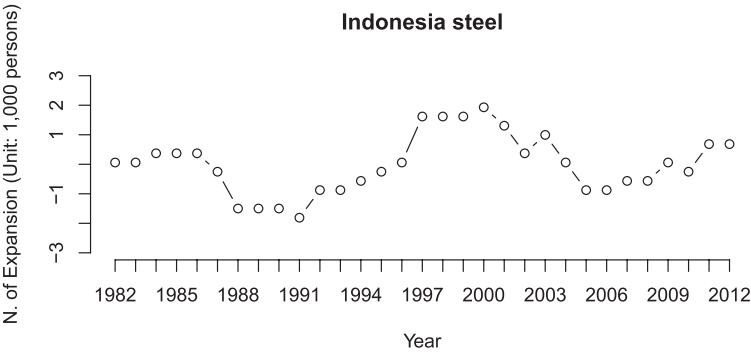


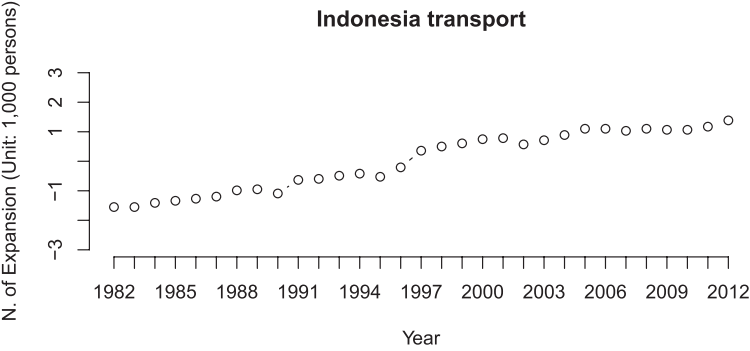


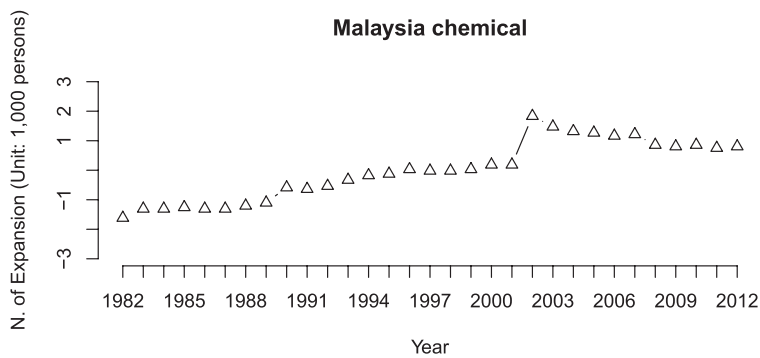
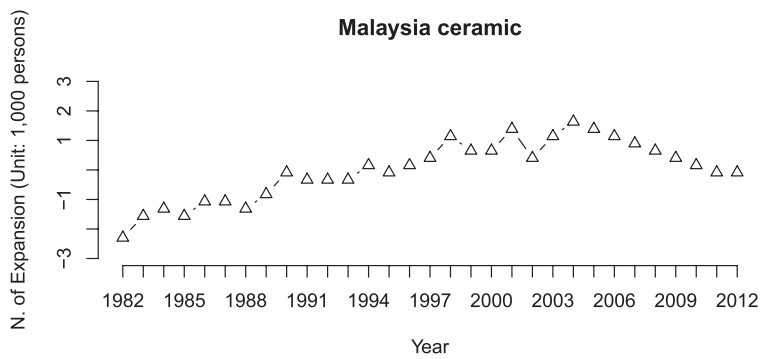


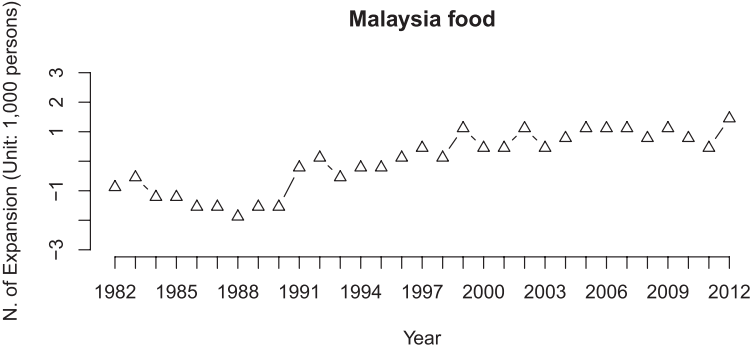
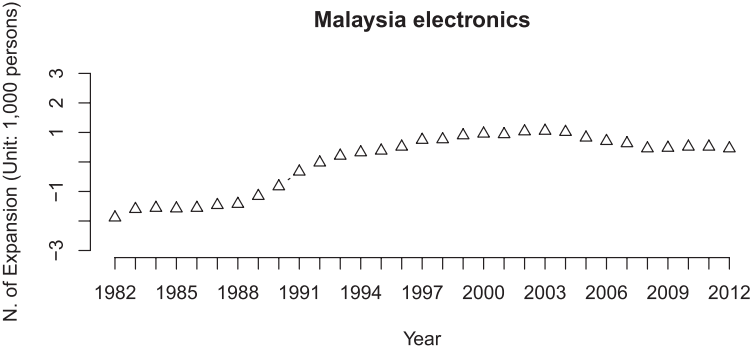


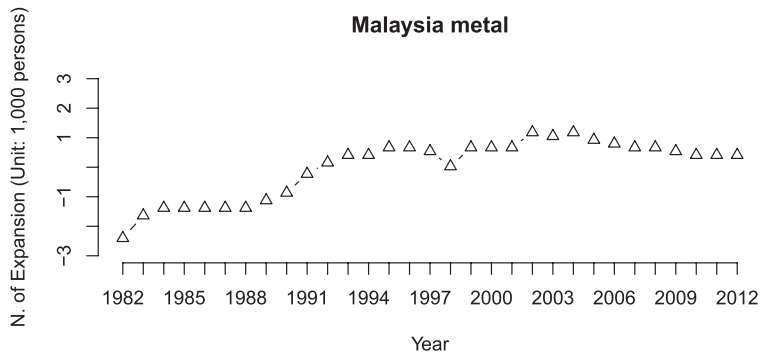
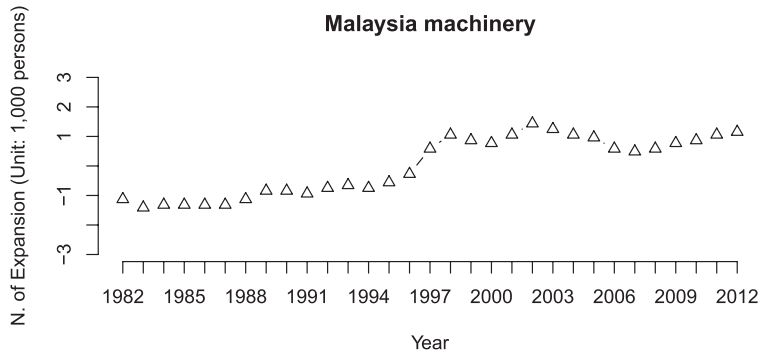


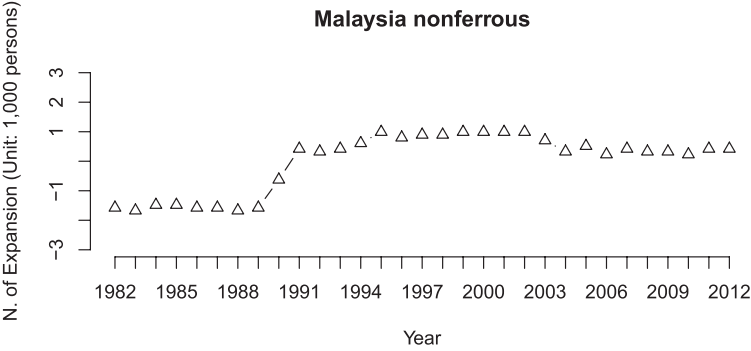
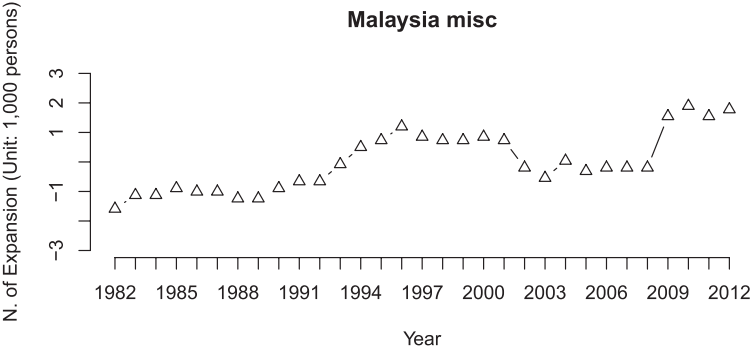


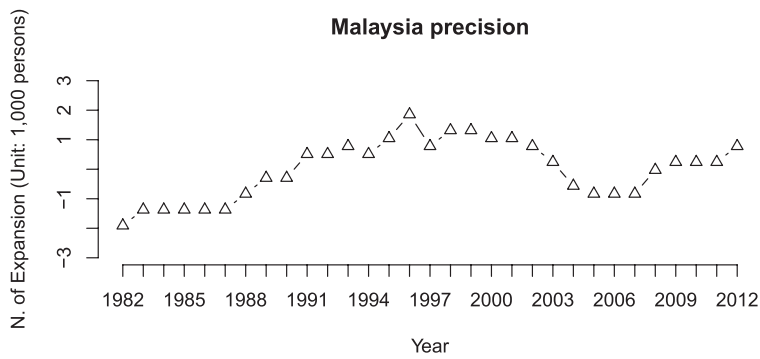
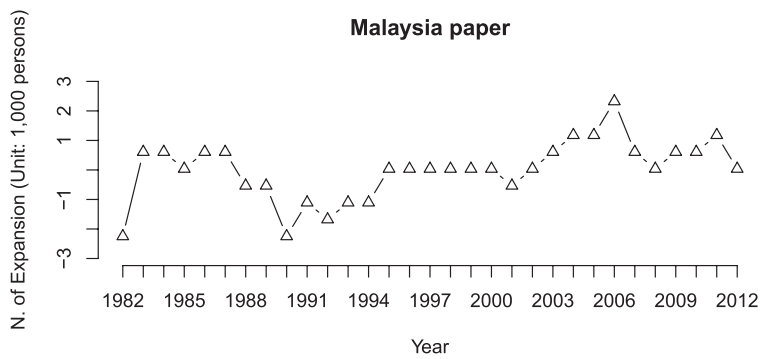


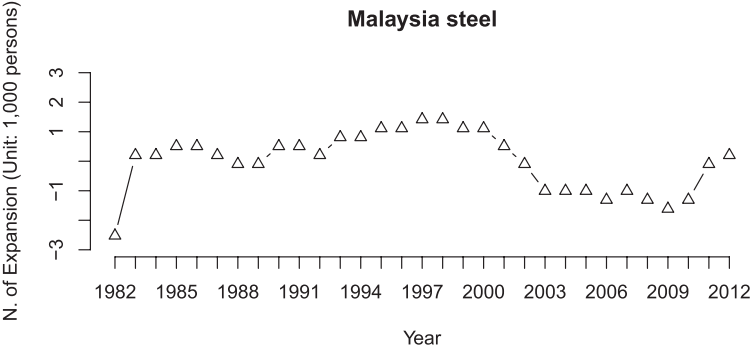
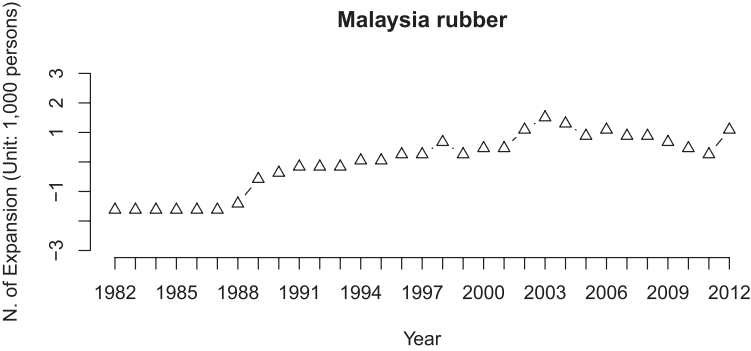


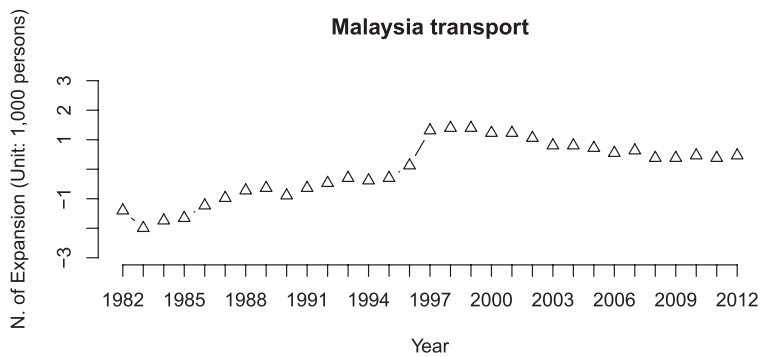
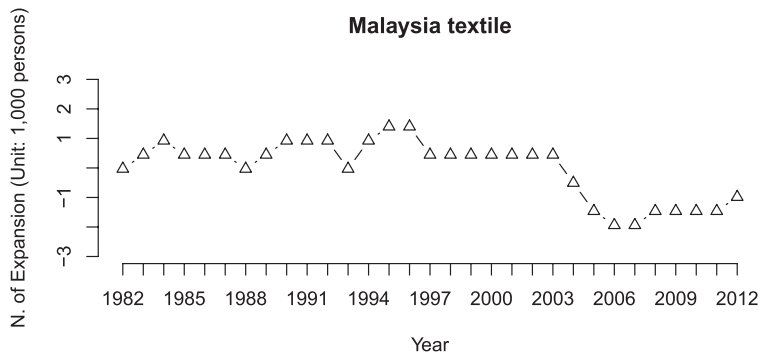


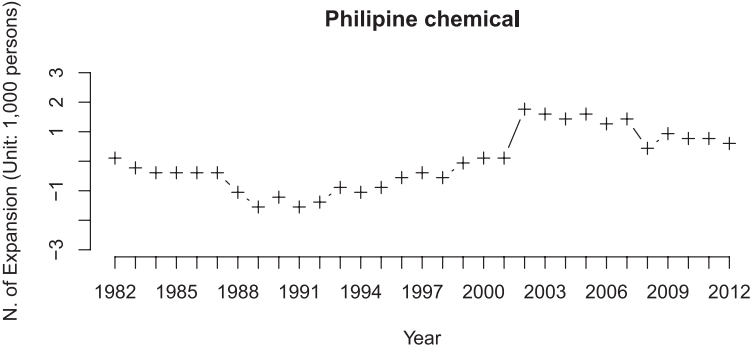
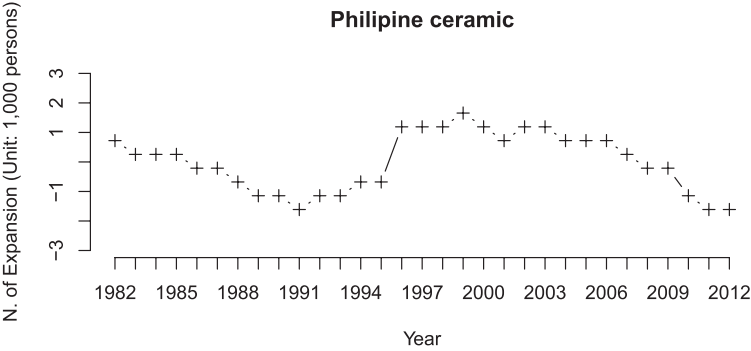


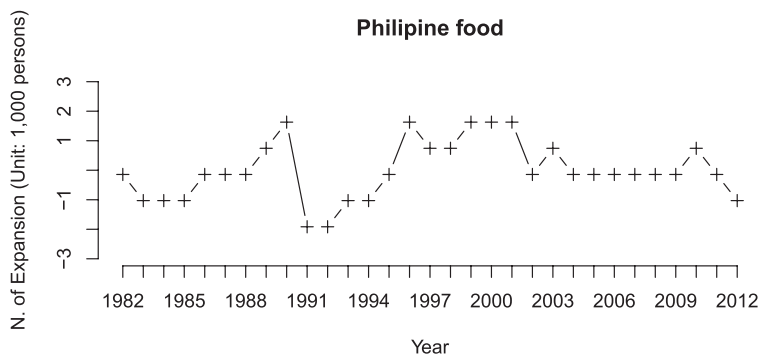
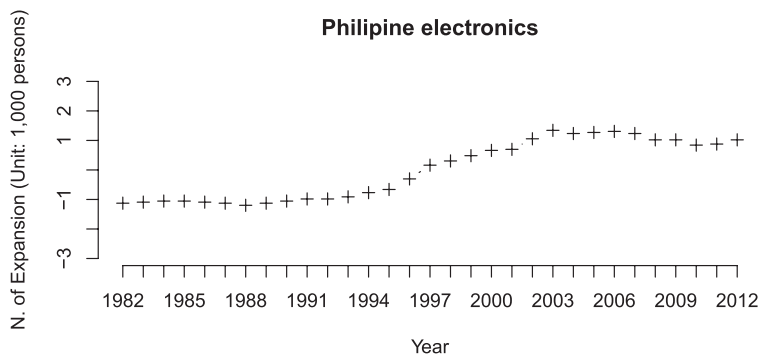


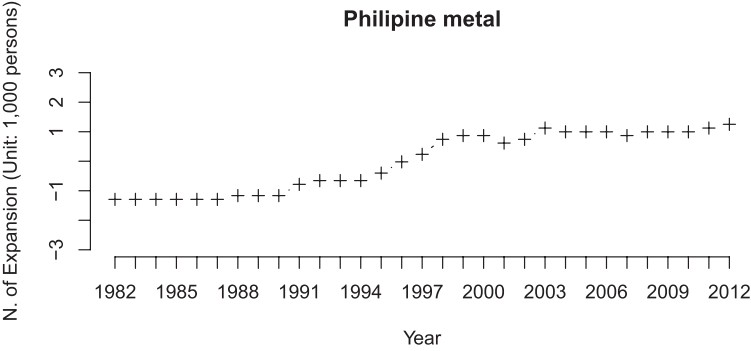
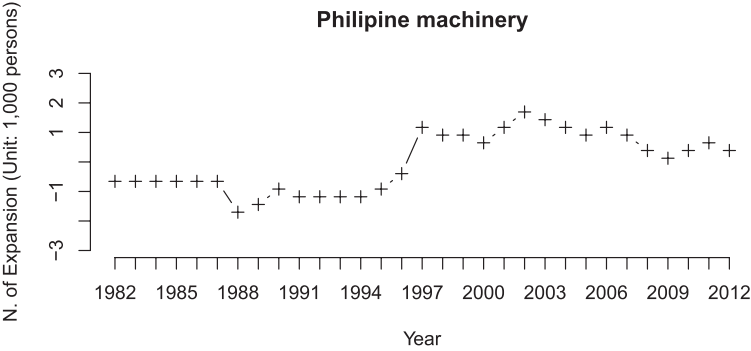


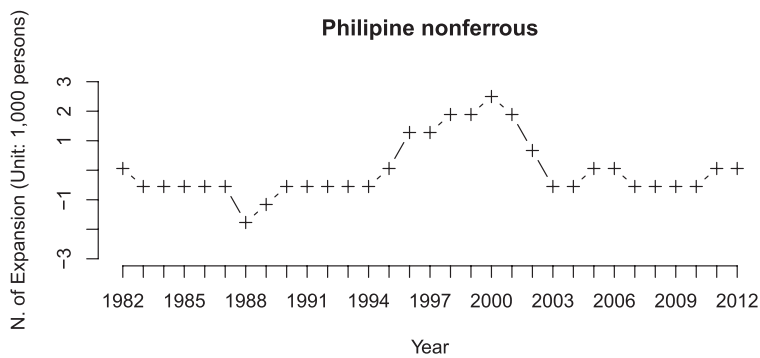
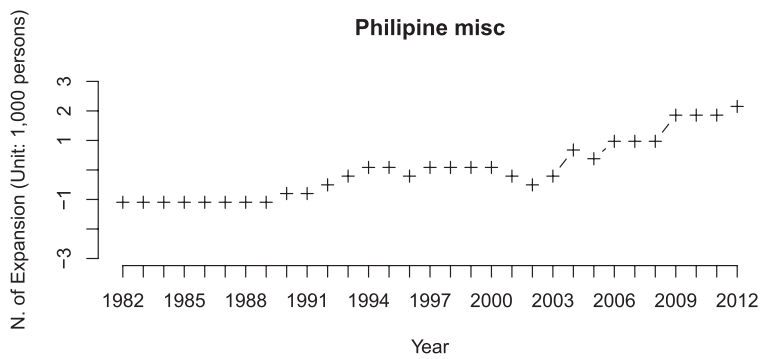


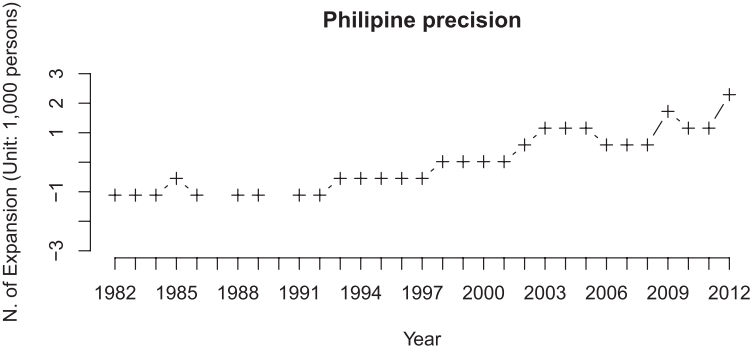
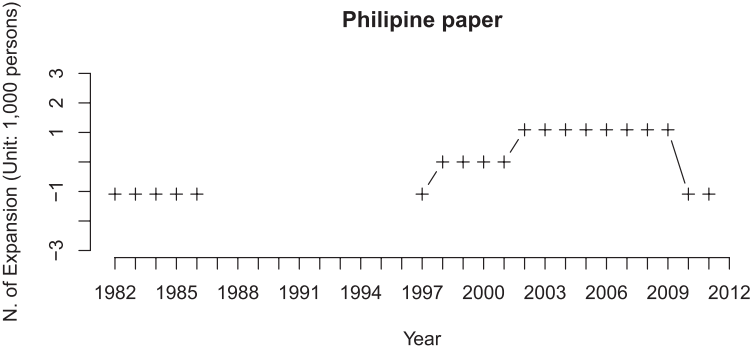


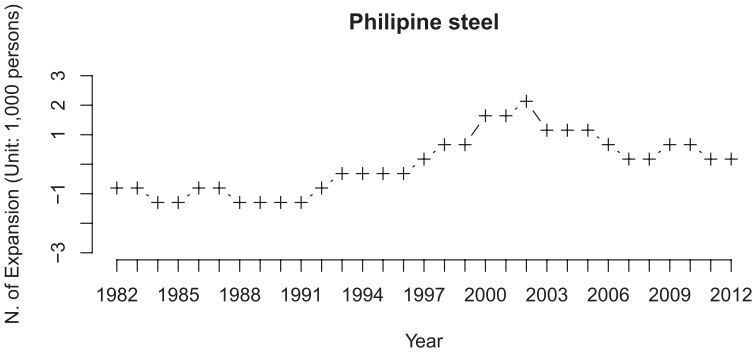
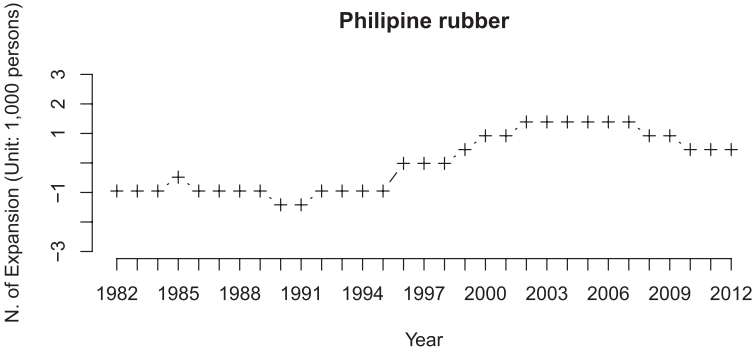


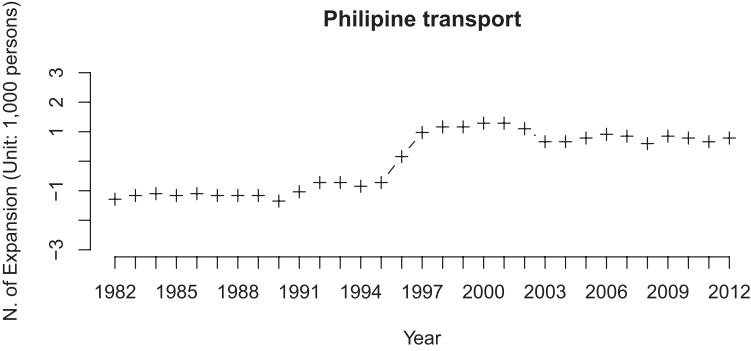


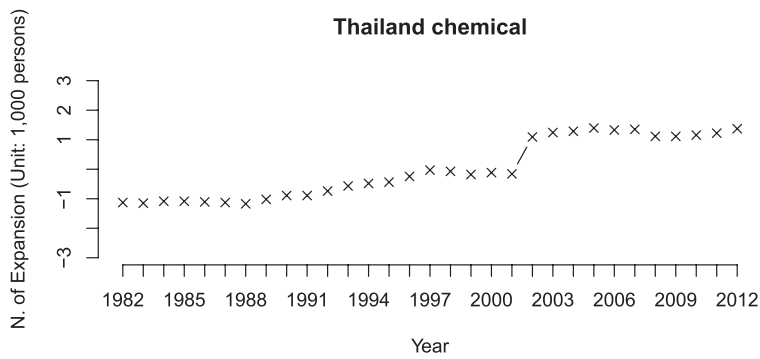
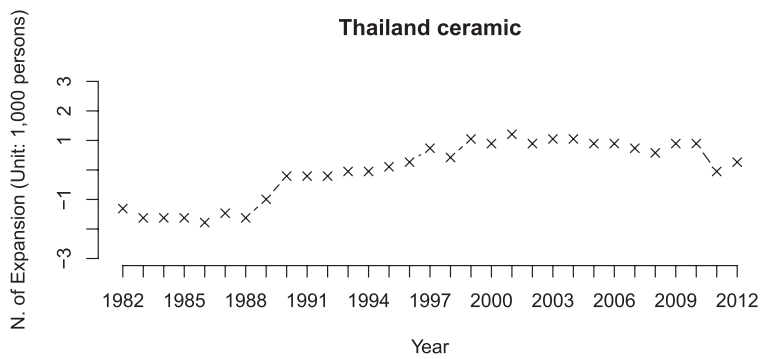


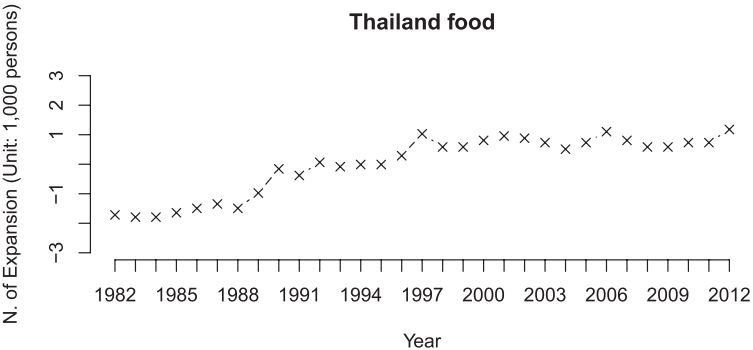
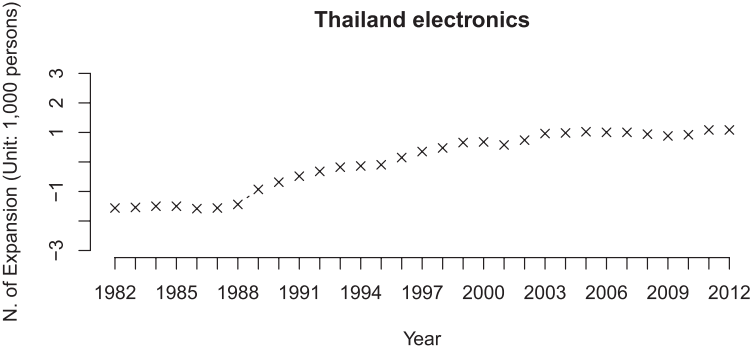


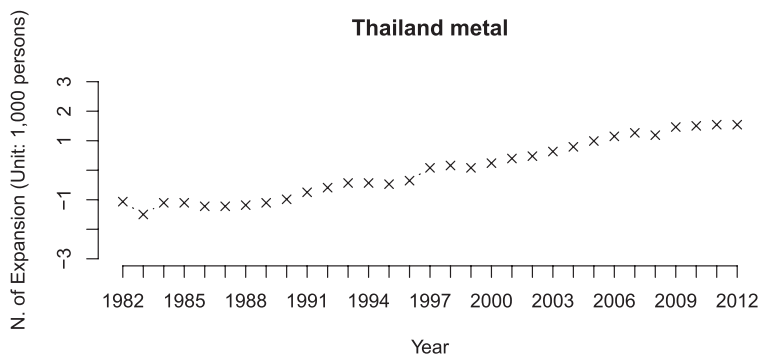


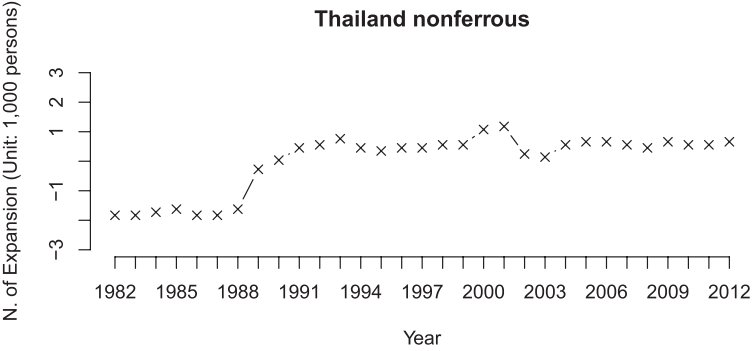
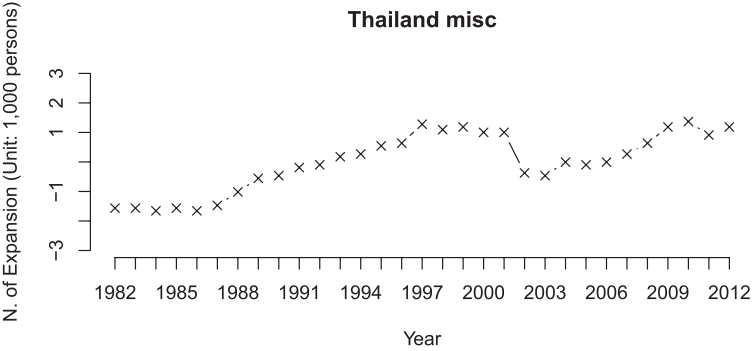


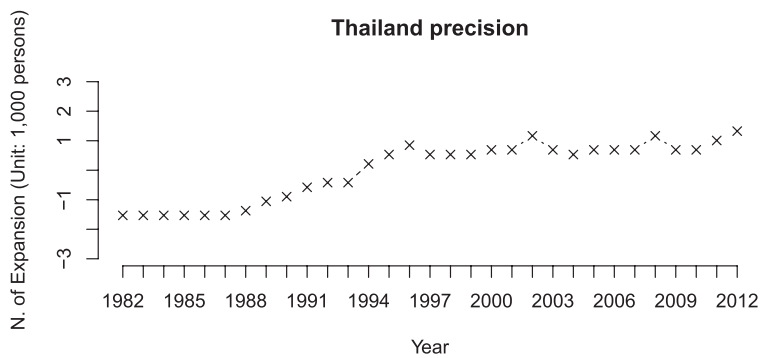
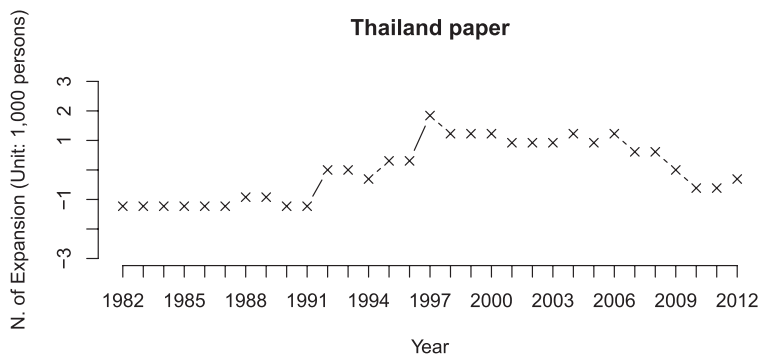




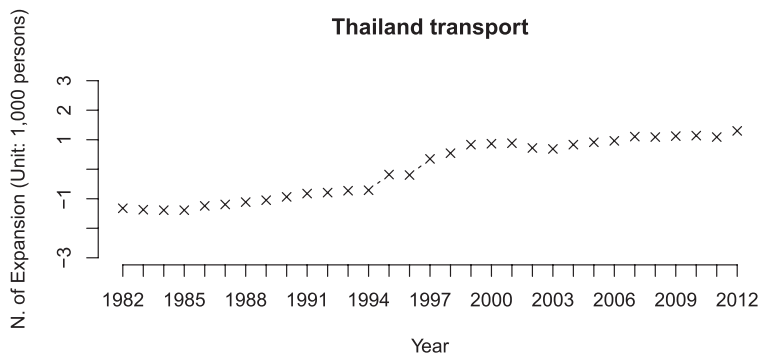


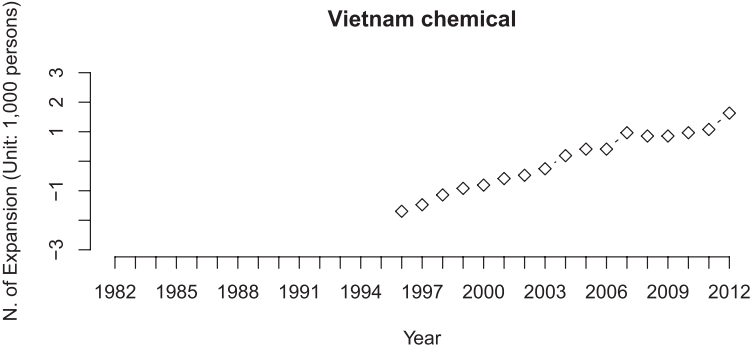
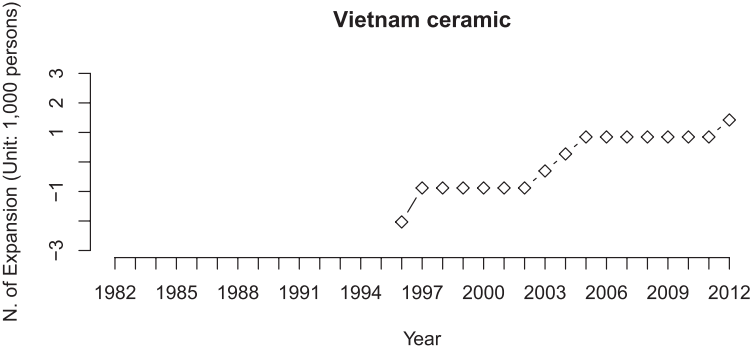


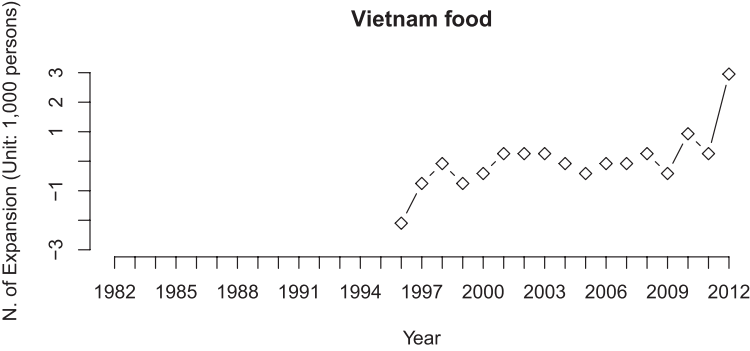
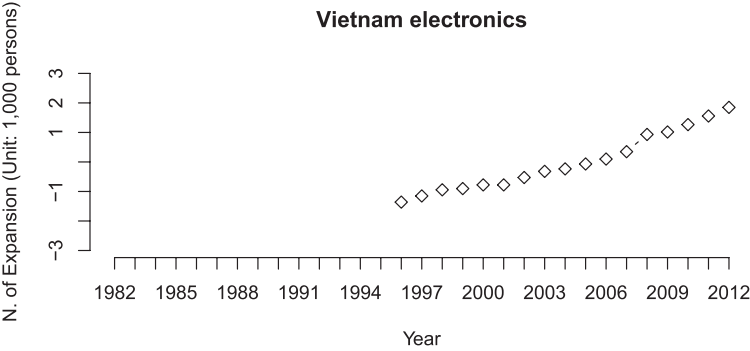


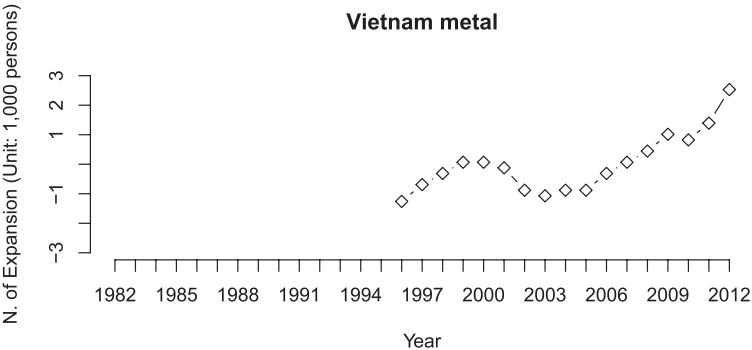
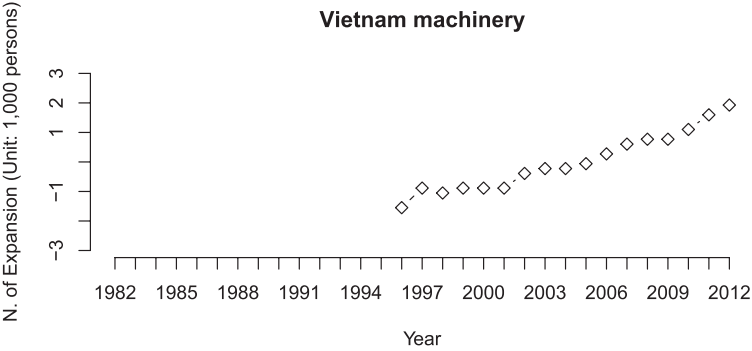


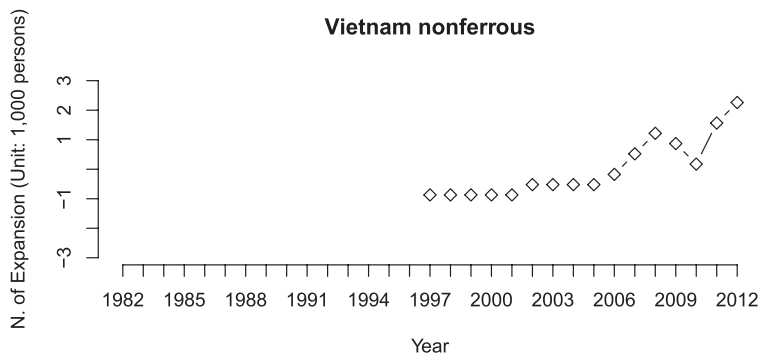
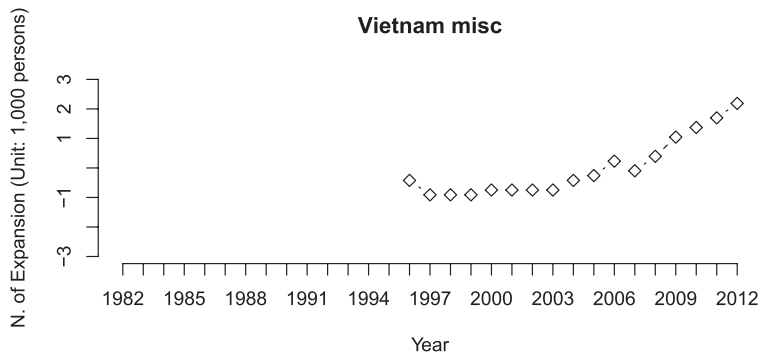


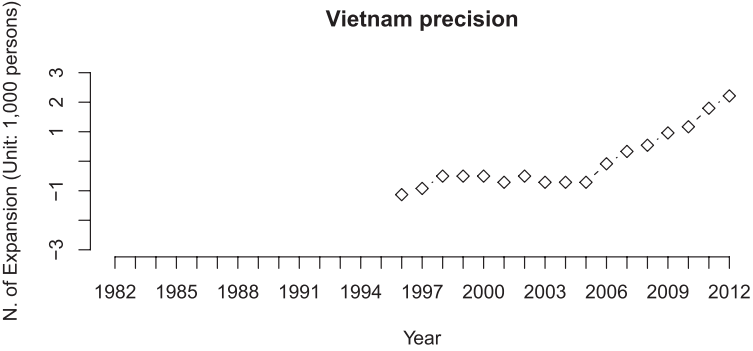


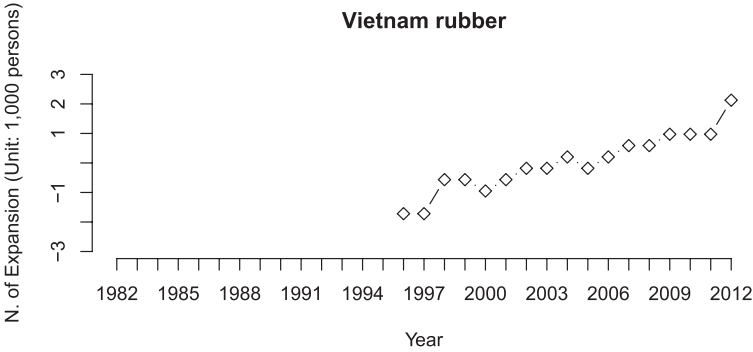


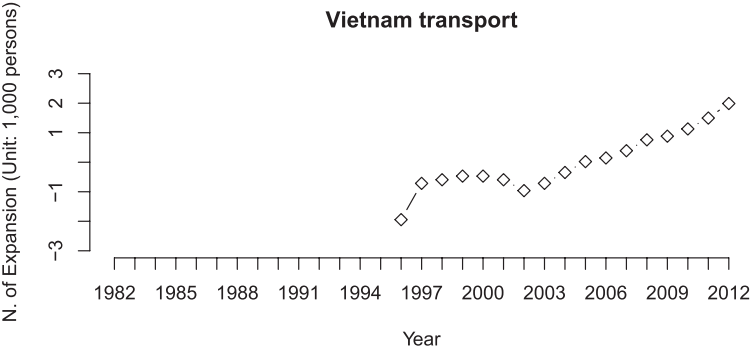




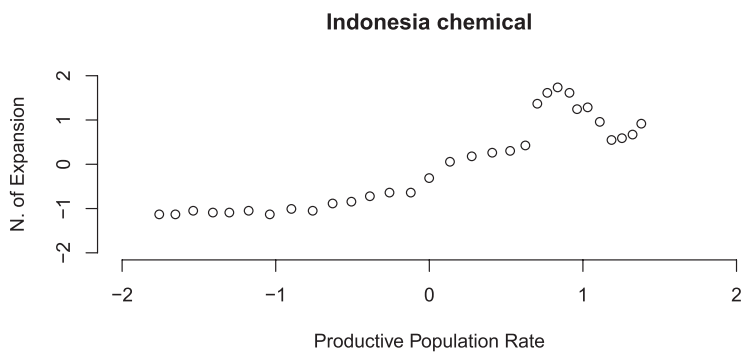
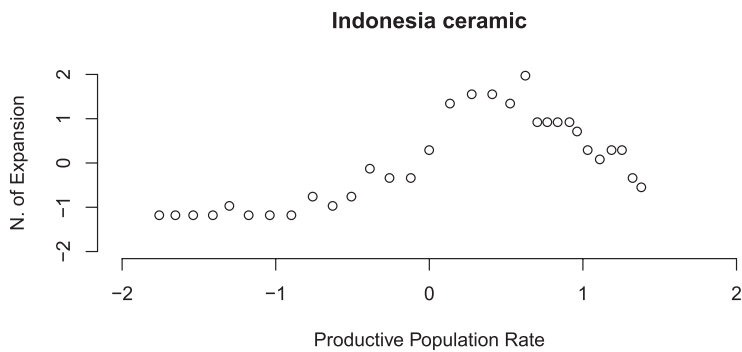


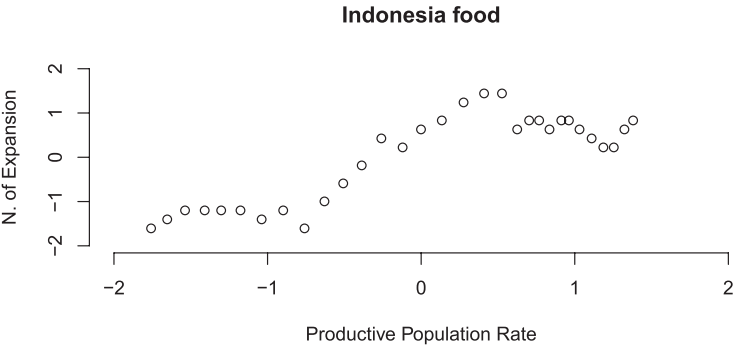
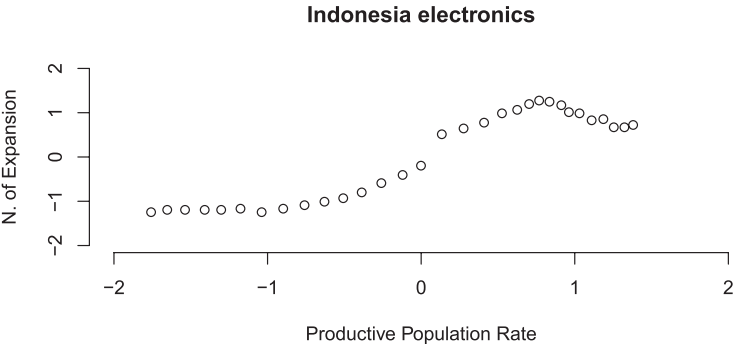


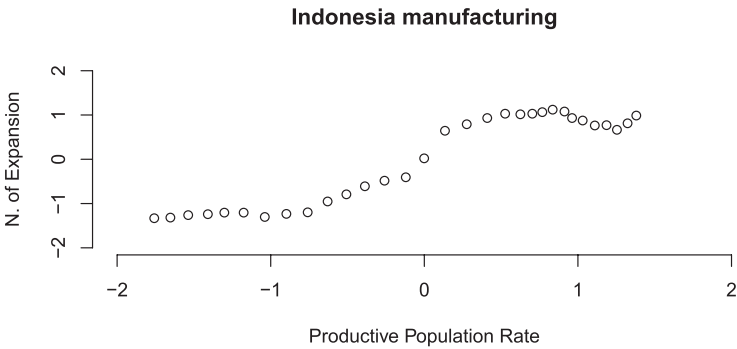
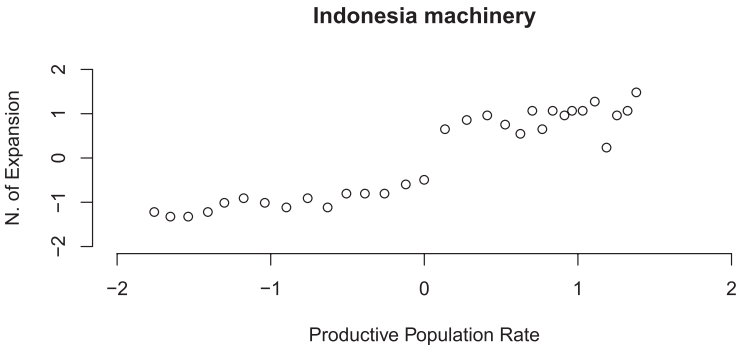


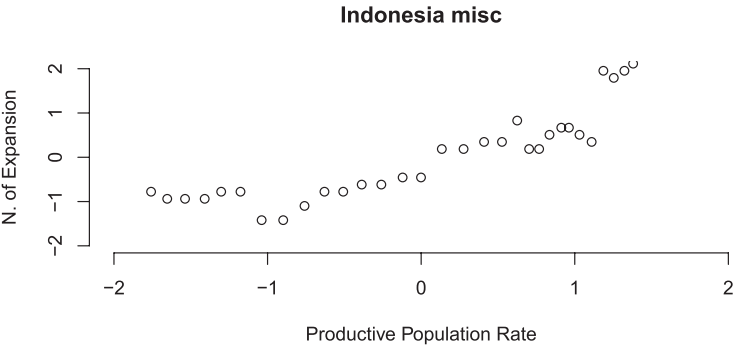
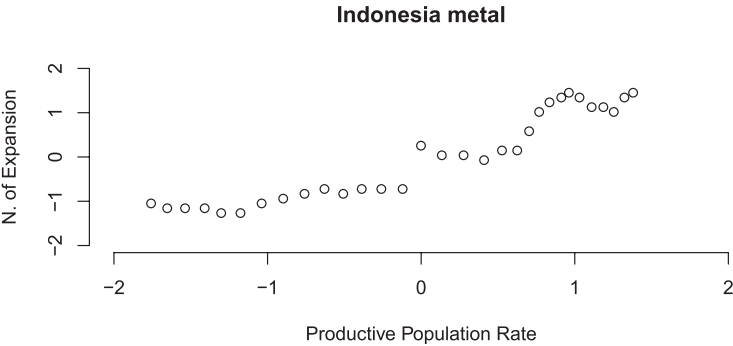


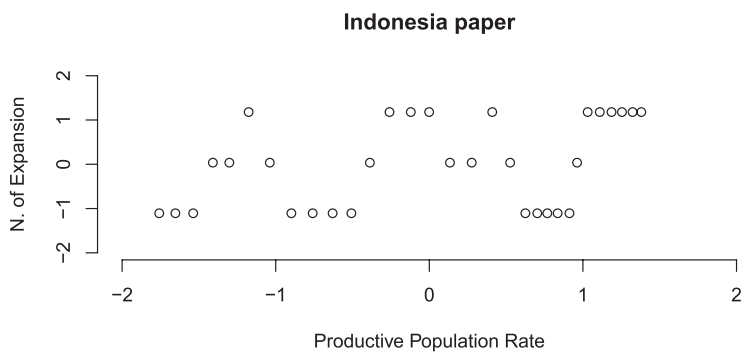
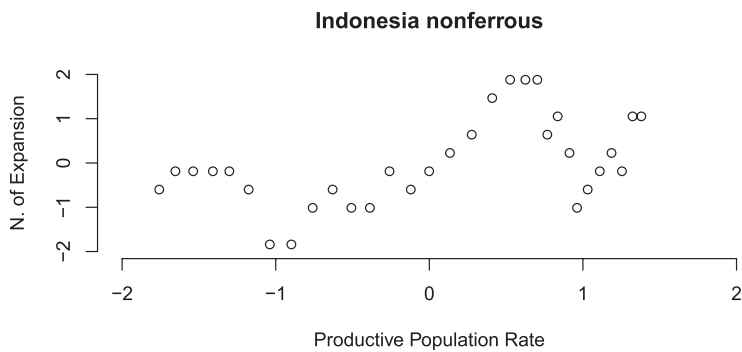
D . ASEAN における国・産業別生産年齢人口比率および進出企業数（標準化済）

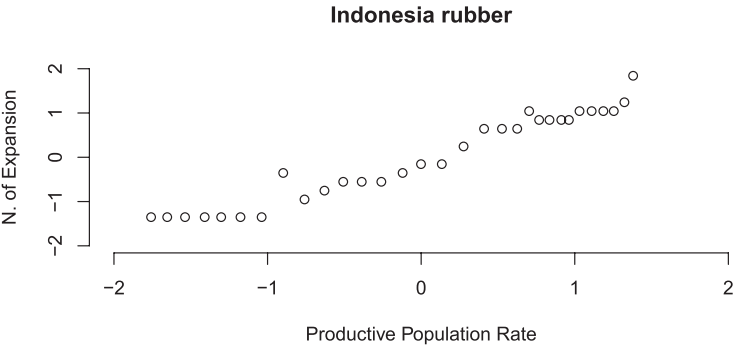
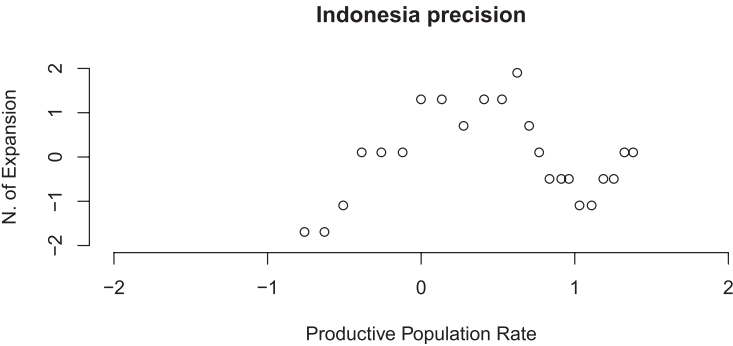


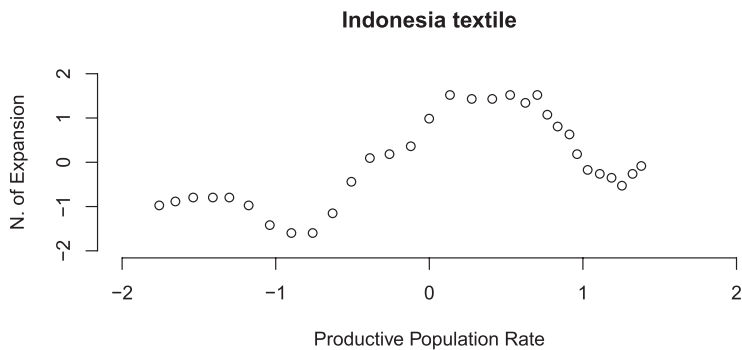
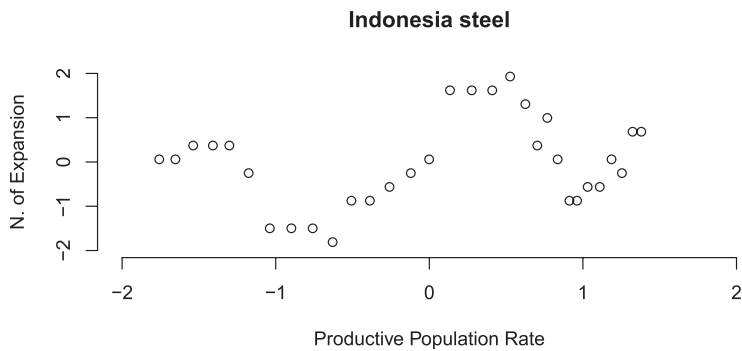




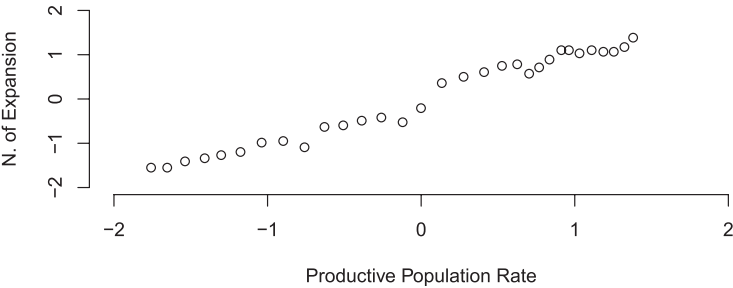




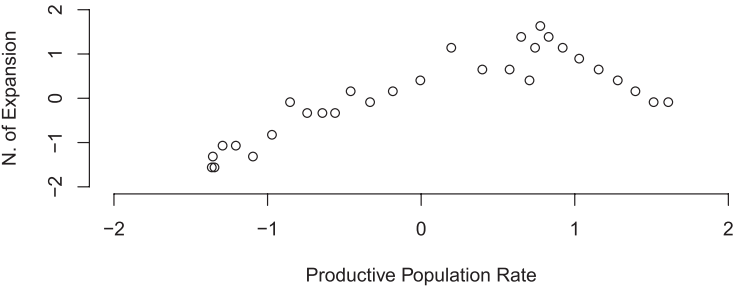


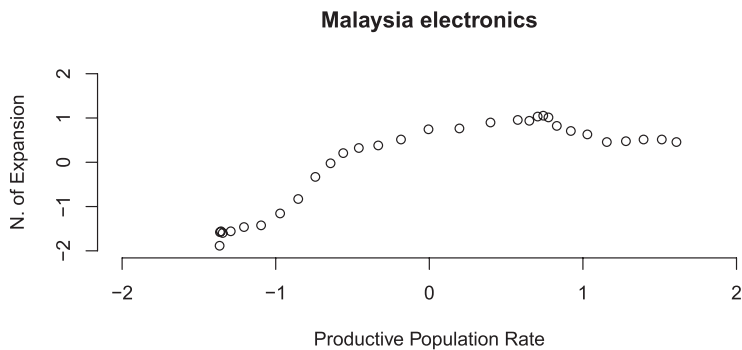
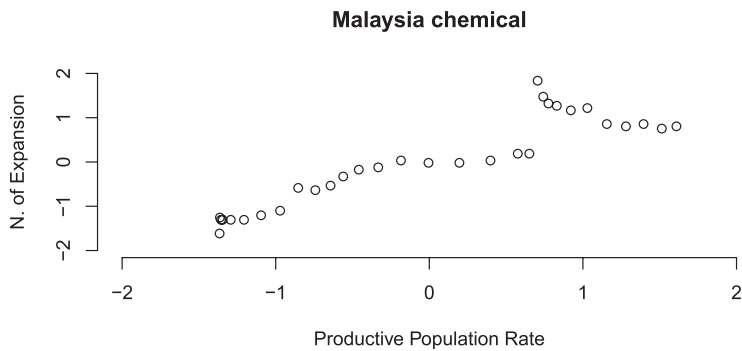


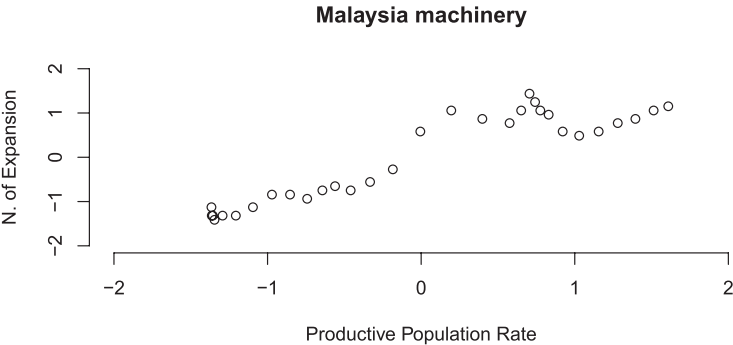
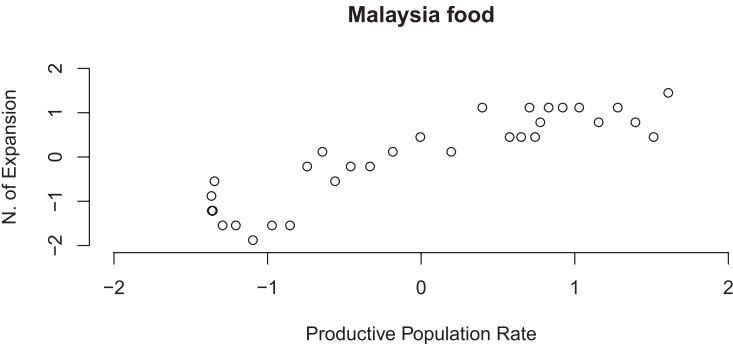
Indonesia transport



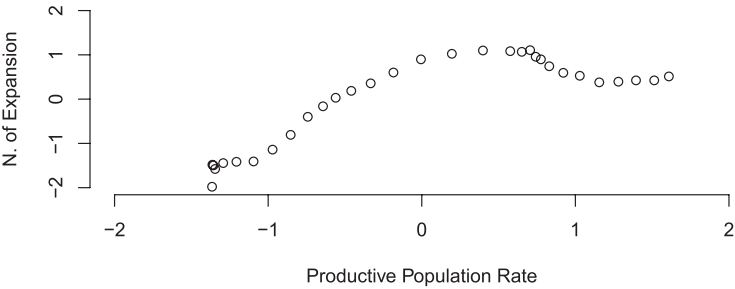
Malaysia ceramic



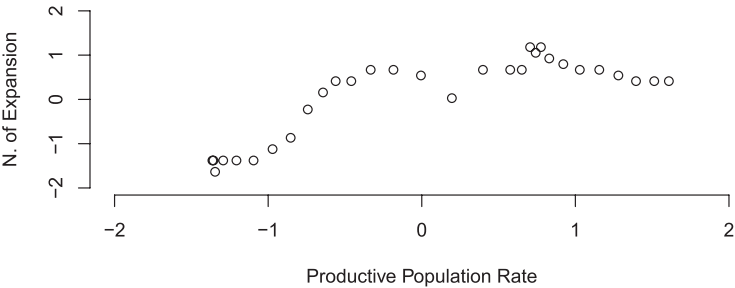


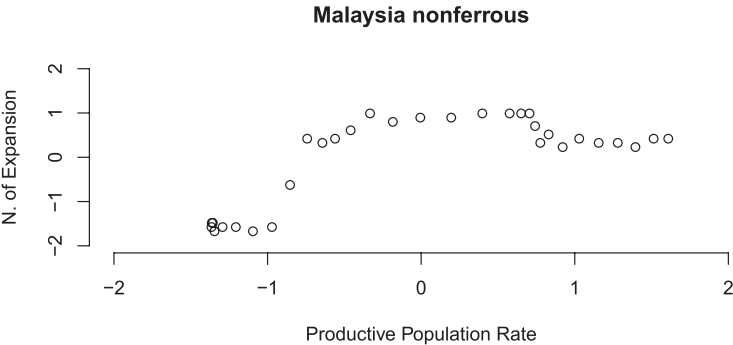
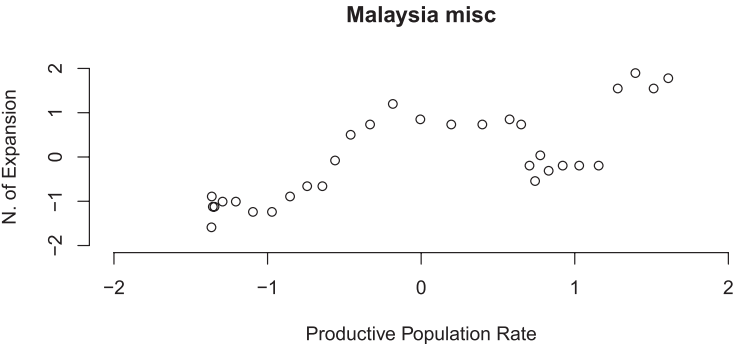


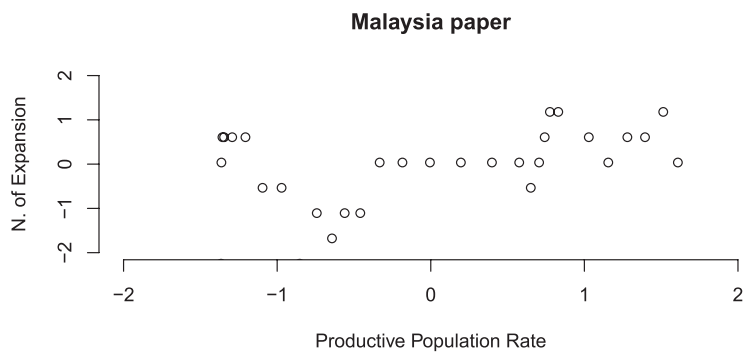
Malaysia manufacturing

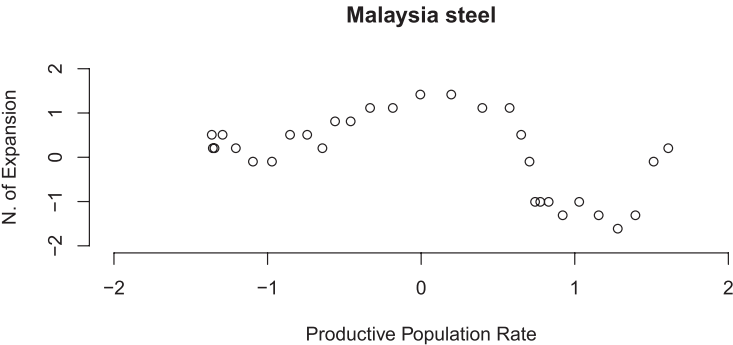
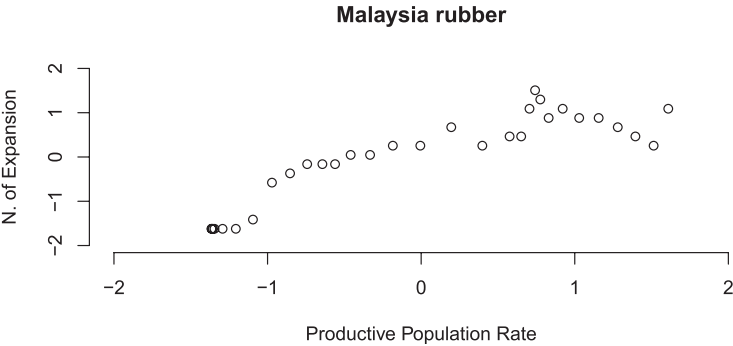


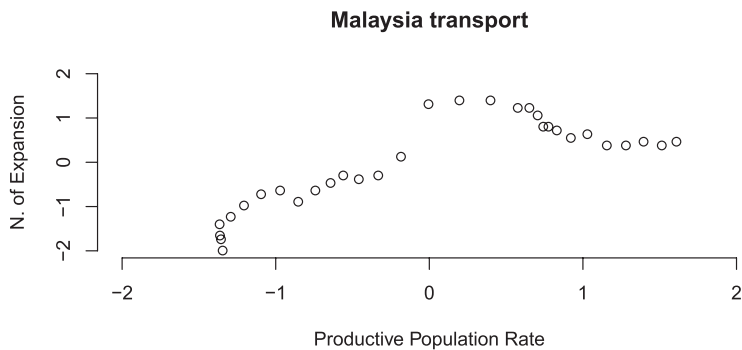
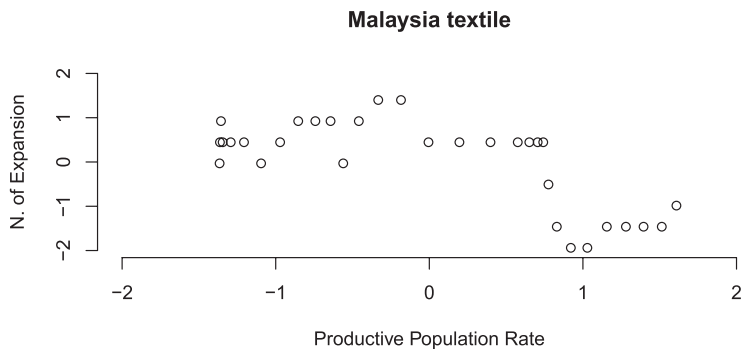
Malaysia metal

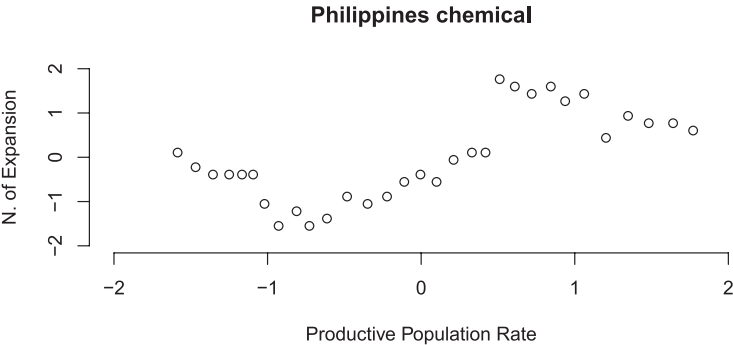
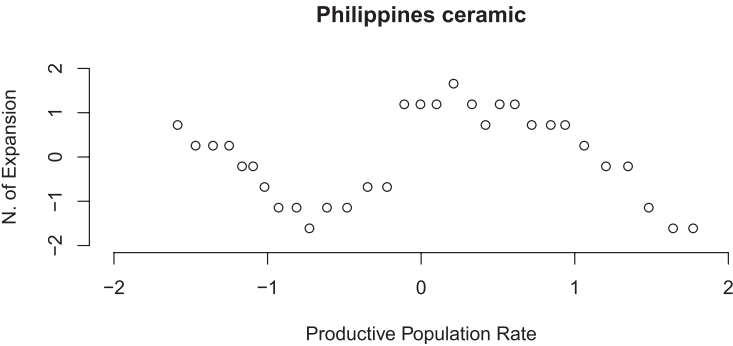




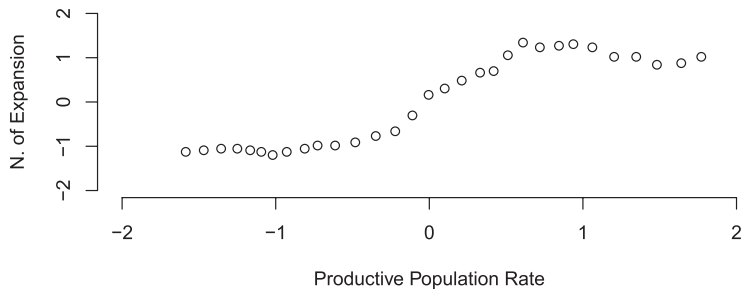




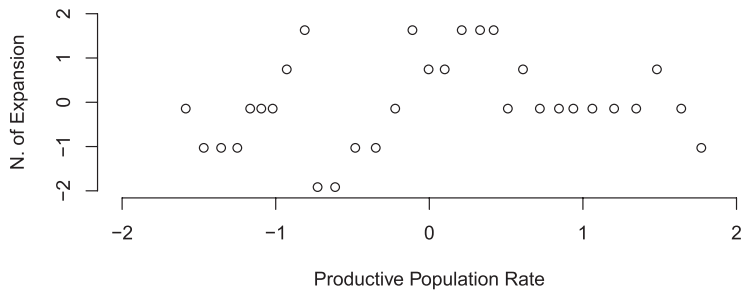


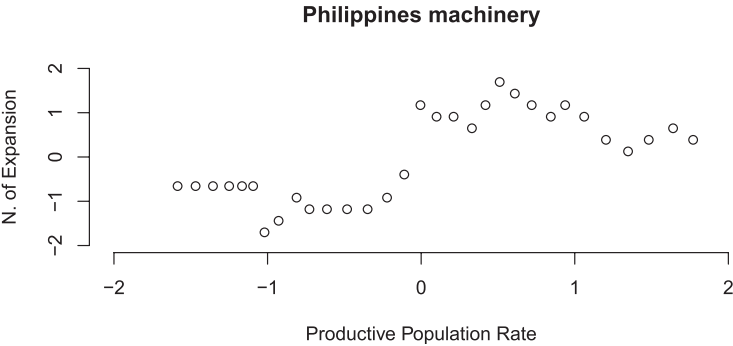


Philippines electronics

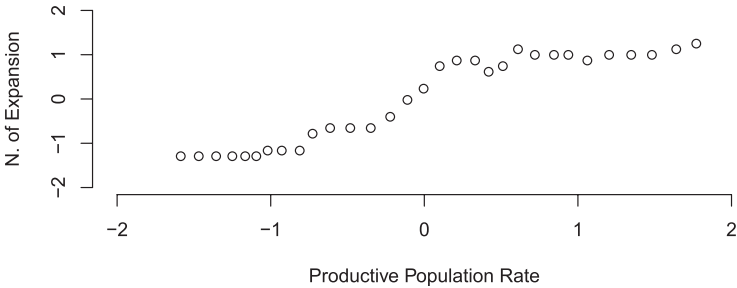


Philippines food

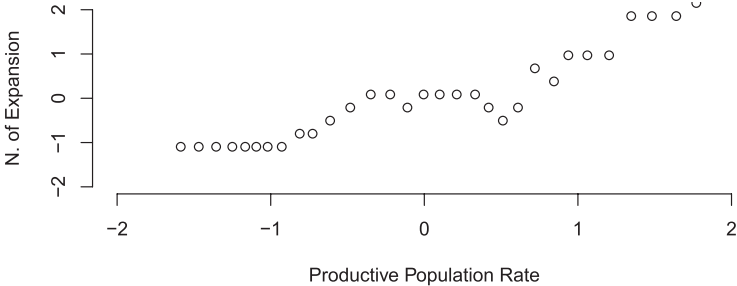


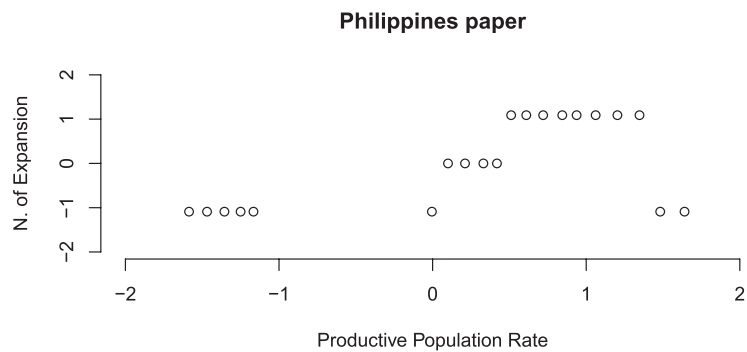
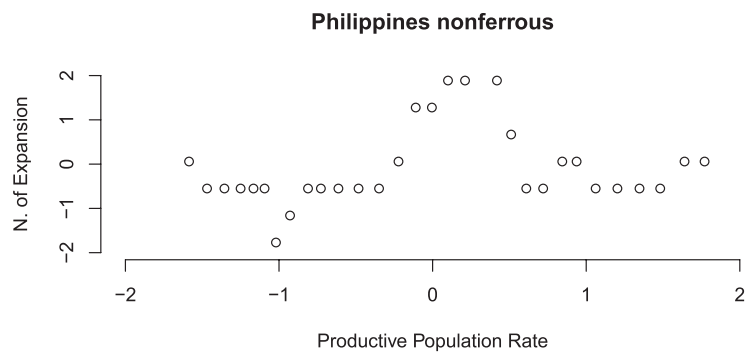


Philippines metal

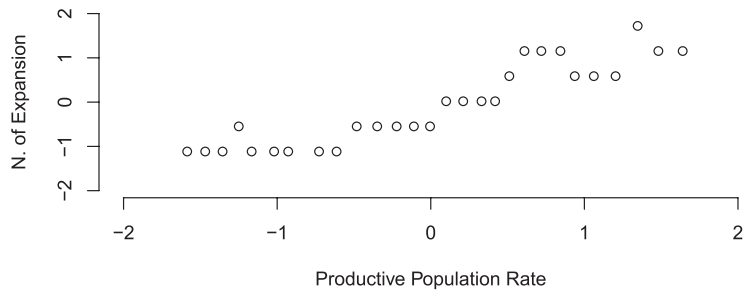


Philippines misc

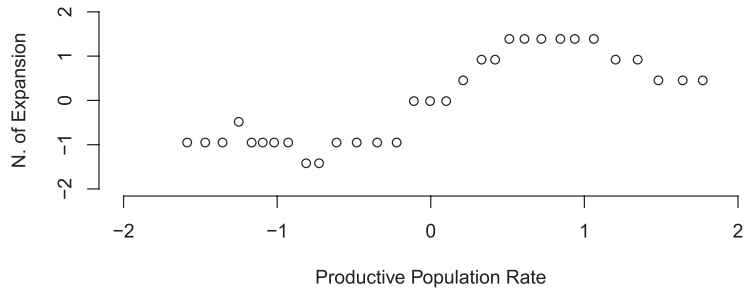


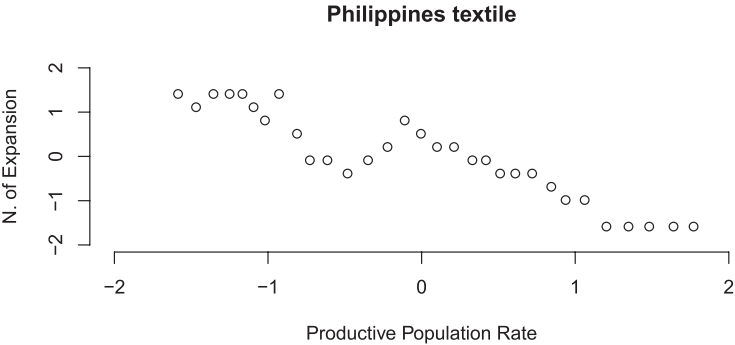
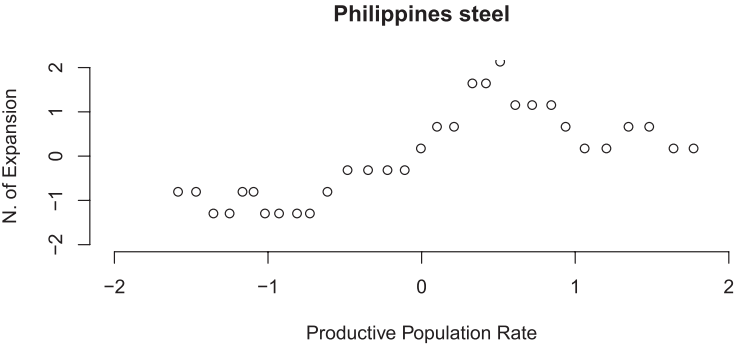


Philippines precision

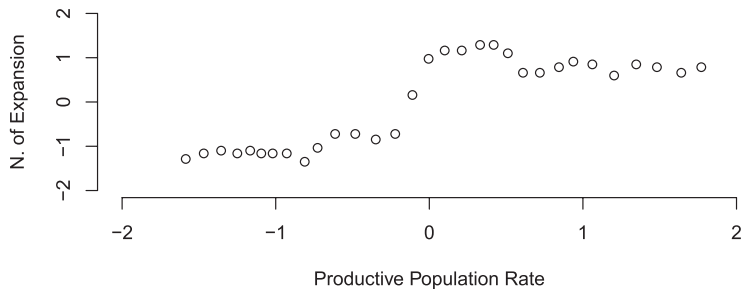


Philippines rubber

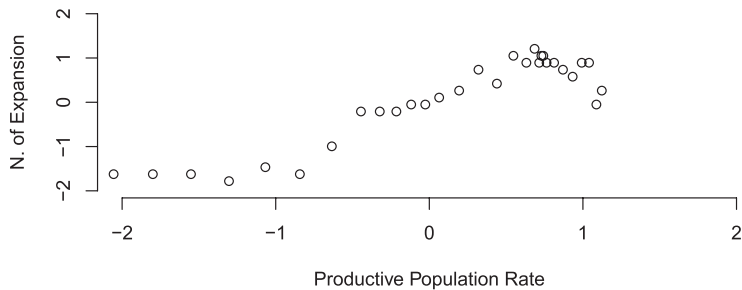


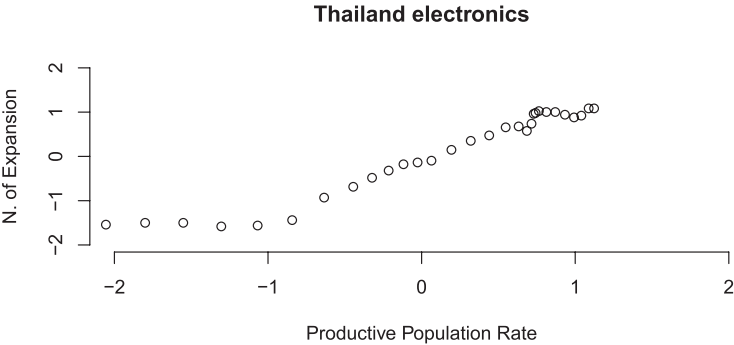
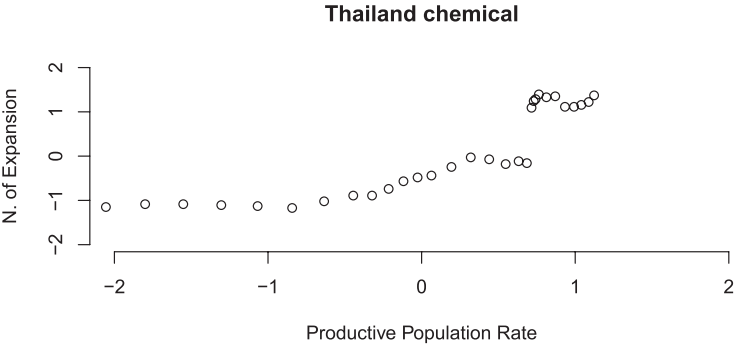


Philippines transport

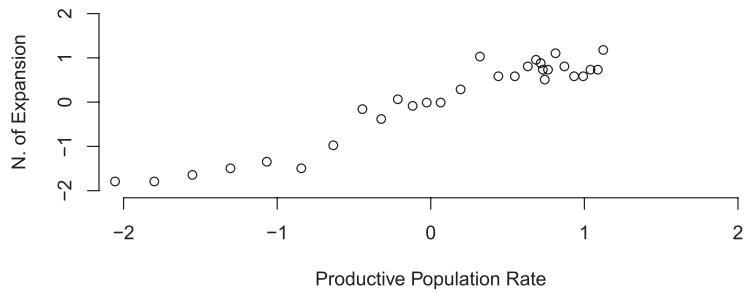


Thailand ceramic

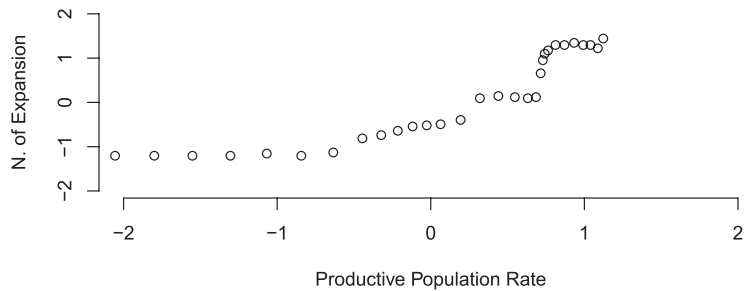


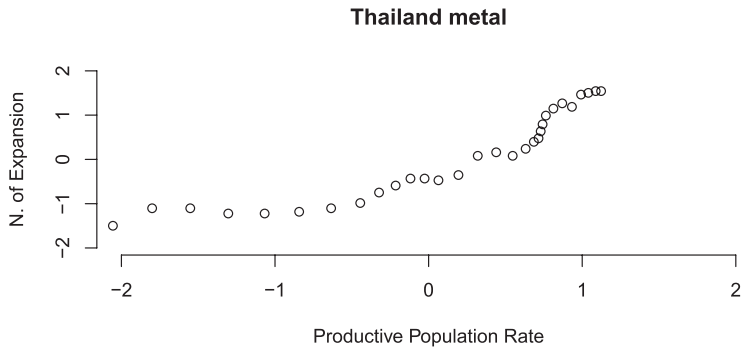
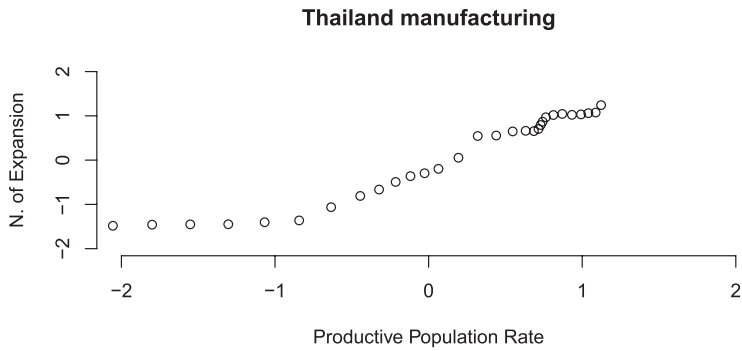


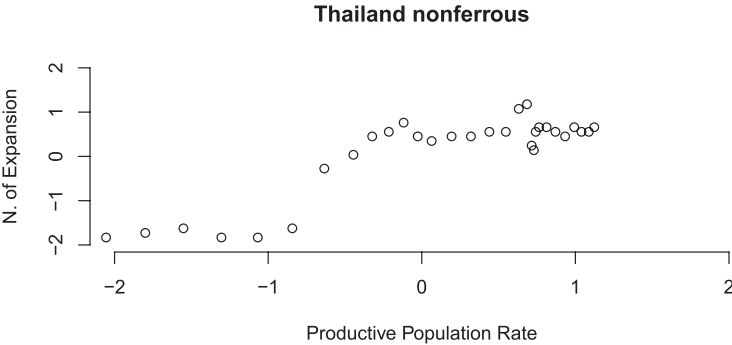
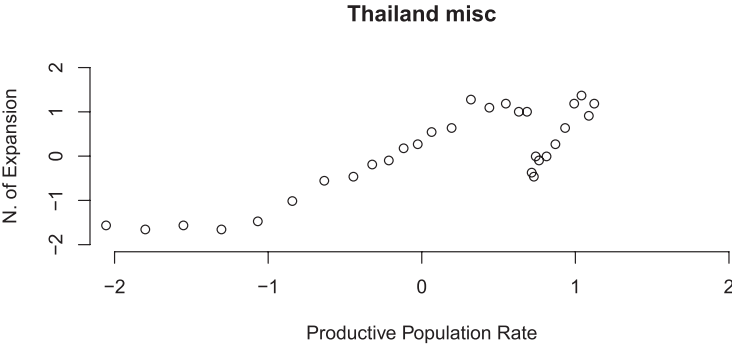
Thailand food

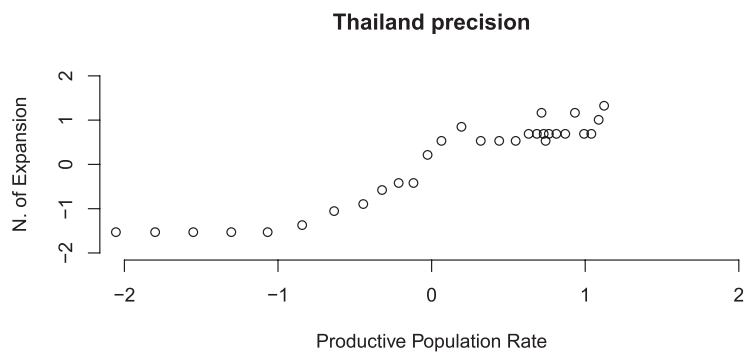
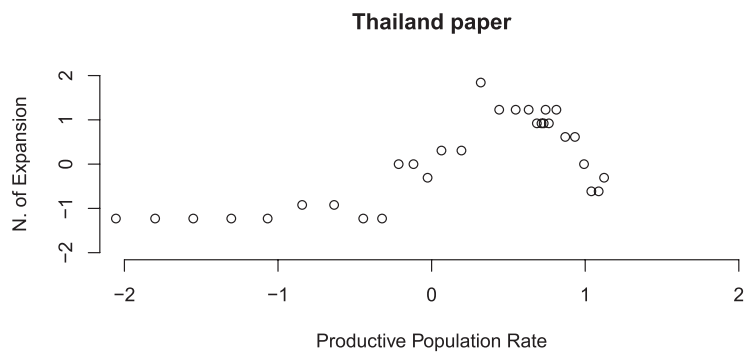


Thailand machinery

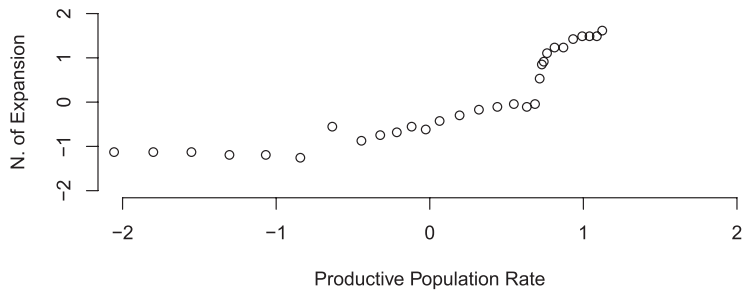




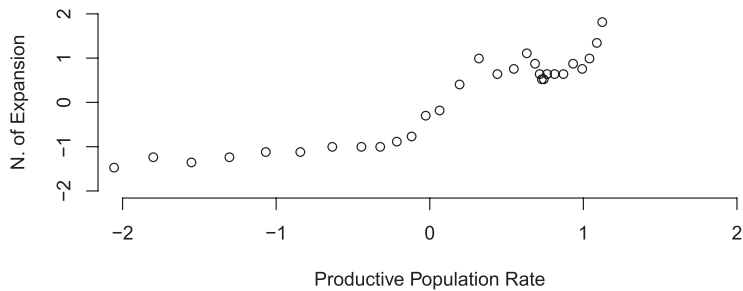


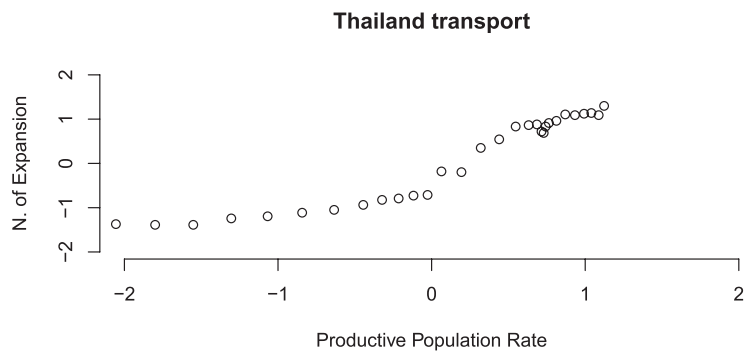
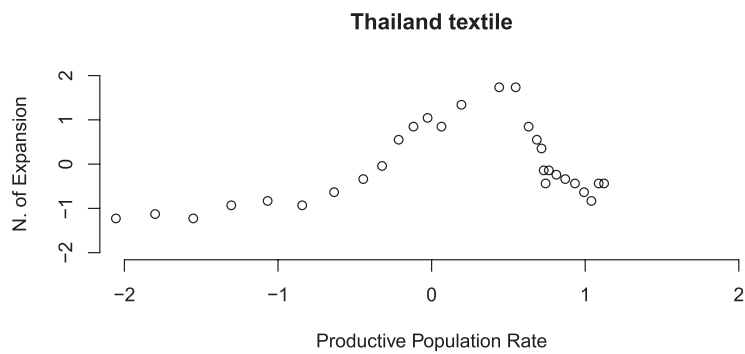


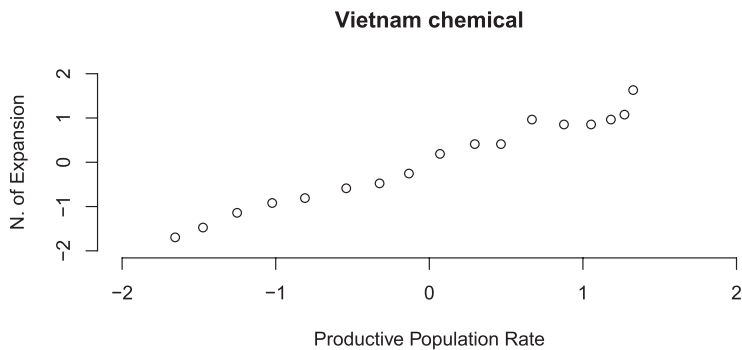
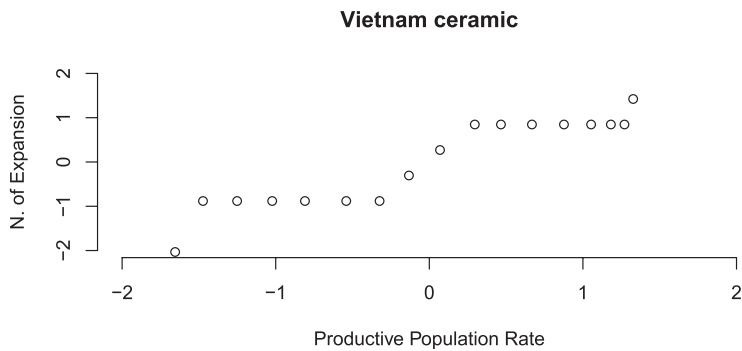
Thailand rubber

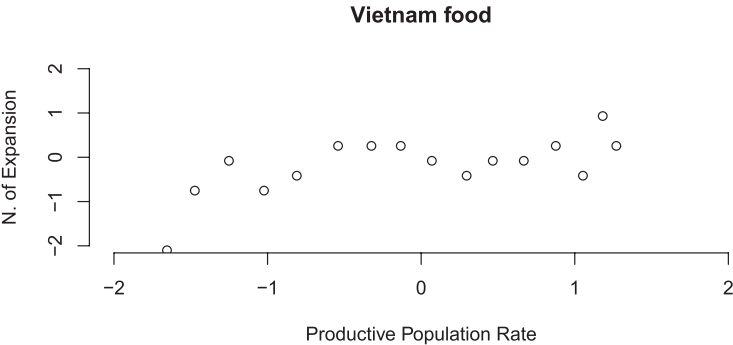
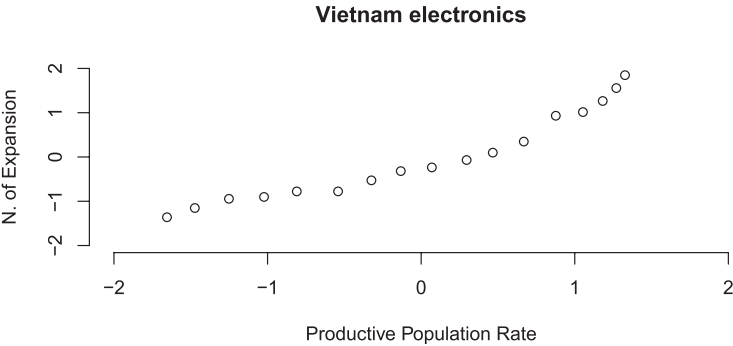


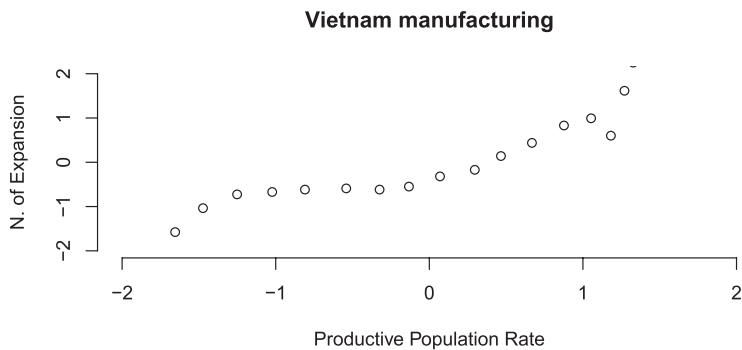
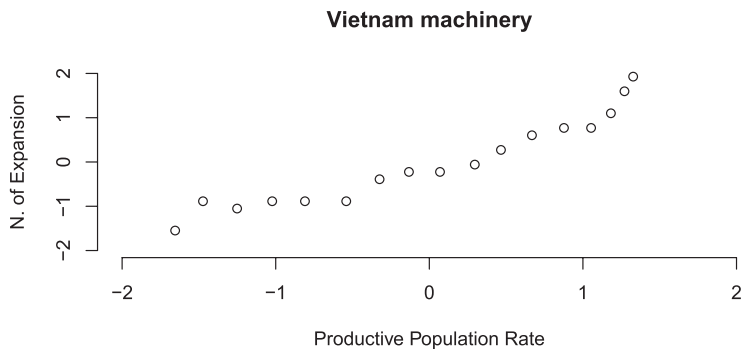
Thailand steel

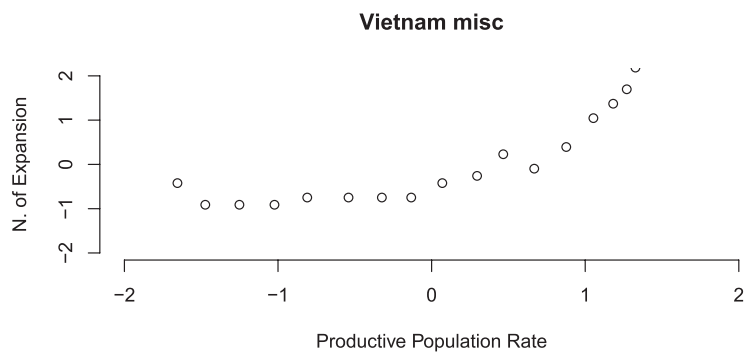
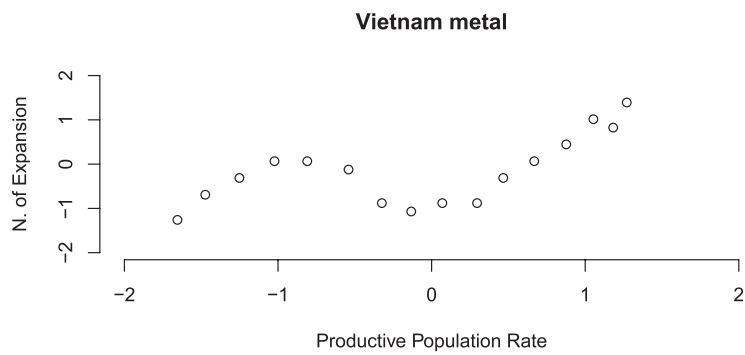


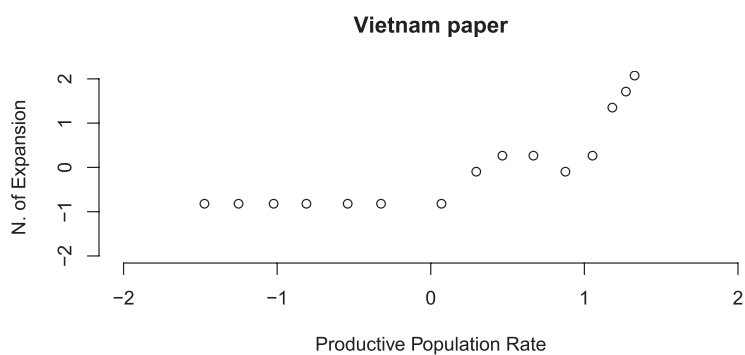
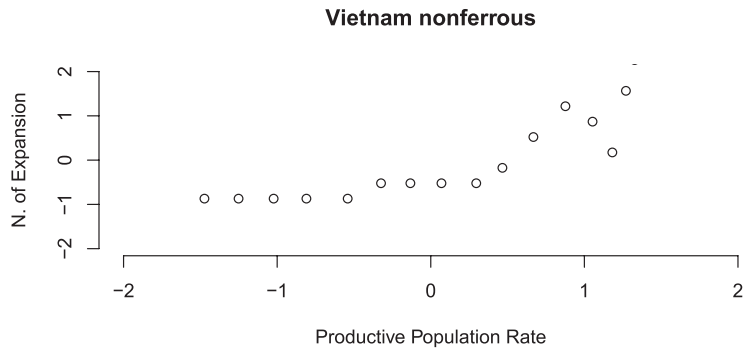


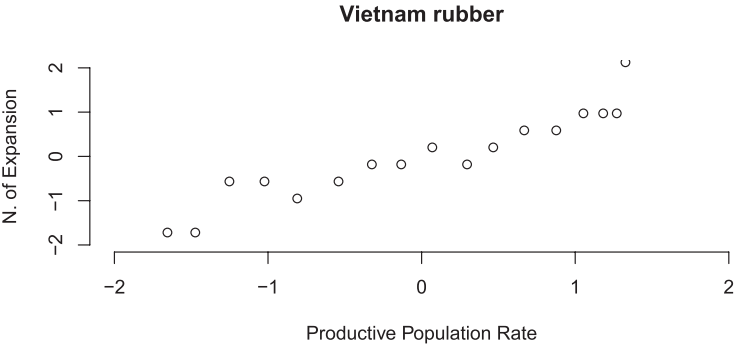
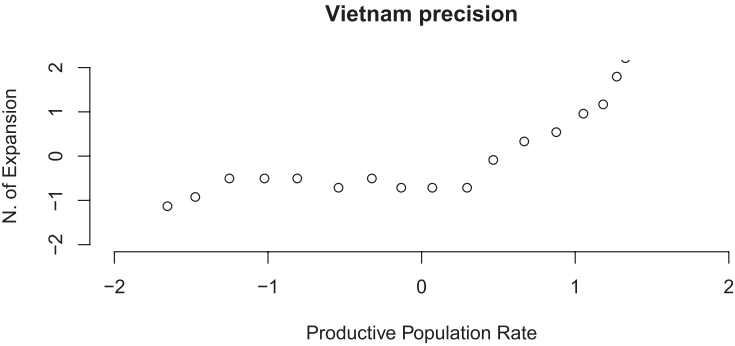


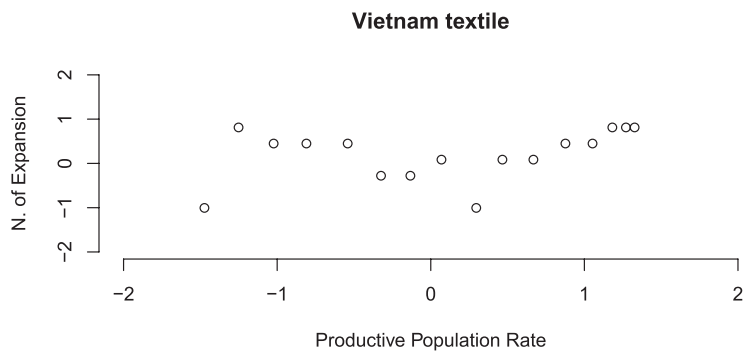
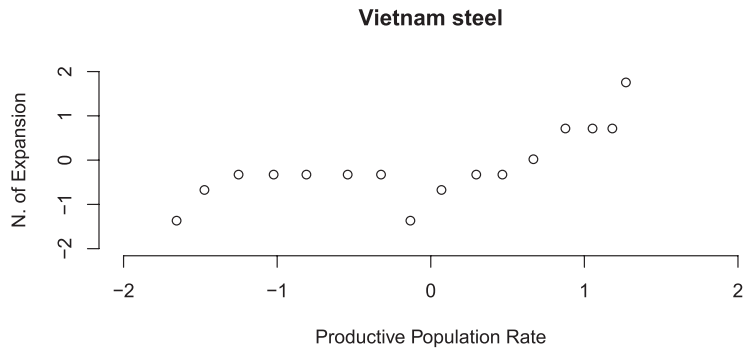


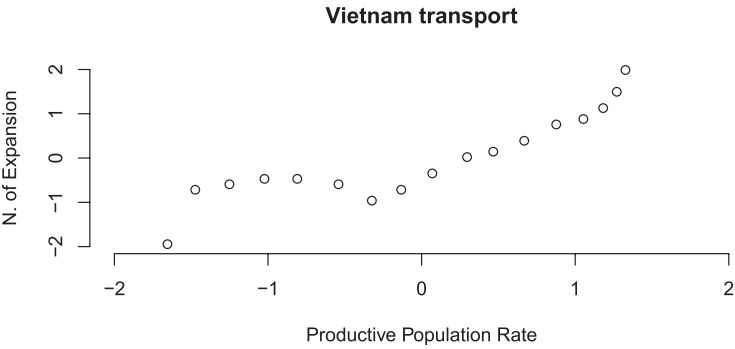












參 考 文 獻

- Andersen, B . (1999) . The hunt for S-shaped growth paths in technological innovation: a parent study. *Journal of Evolutional Economics* , 9 , 487-526 .
- Bloom, D. E . , Canning, D. , Fink, G. , & Finlay, J. E . (2007) . Does age structure forecast economic growth? *International Journal of Forecasting* , 23 , 569-585 .
- Bloom, D. E . , Canning, D. , Fink, G. , & Finlay, J. E . (2009) . Fertility, female labour force participation, and the demographic dividend. *Journal of Economic Growth* , 14 , 79-101 .
- Brander, J. A . , & Dowrick, S . (1994) . The role of fertility and population in economic growth. *Journal of Population Economics* , 7 , 1-25 .
- Croix, D. d. l. , Lindh, T. , & Malmberg, B . (2009) . Demographic change and economic growth in Sweden: 1750-2050 *Journal of Macroeconomics* , 31 , 132-148 .
- Davies, S. W . (1979) . Inter-firm diffusion of process innovations. *European Economic review* , 12 , 299-317 .
- Devezas, T . (2005) . Evolutionary theory of technological change: State-of-the-art and new approaches. *Technological Forecasting and Social Change* , 72 , 1137-1152 .
- Dewar, R. D . , & Dutton, J. E . (1986) . The adoption of radical and incremental innovations: An empirical analysis. *Management Science* , 32 (11) , 1422-1433 .
- Dhalman, C. J . , Ross-Larson, B. , & Westphal, L. E . (1987) . Managing technological development: Lessons from the newly industrializing countries. *World Development* , 15(6) , 759-775 .
- Frank, L. D . (2004) . An analysis of the effect of the economic situation on modeling and forecasting the dissuion of wireless communication in Finland. *Technological Forecasting and Social Change* , 71 , 391-403 .

- Gopalakrishnan, S. , & Damanpour, F . (1997) . A Review of Innovation Research in Economics, Sociology and Technology Management. *International Journal of Management Science* , 25(1) , 15-28 .
- Herbig, P. , & Palumbo, F . (1994) . The effect of culture on the adoption process: A comparison of Japanese and American behavior. *Technological Forecasting and Social Change* , 46 , 71-101 .
- James, J . (1993) . New technologies, employment and labour markets in developing countries. *Development and Change* , 24 , 405-437 .
- Kindleberger, C. P . (1995) . Technological diffusion: European experience to 1850 . *Journal of Evolutional Economics* , 5 , 229-242 .
- Lee Sang-Hyop , & Mason, A . (2007) . Who gains from demographic dividend? Forecasting income by age. *International Journal of Forecasting* , 23 , 603-619 .
- Meyer, J. W. , & Rowan, B . (1977) . Institutionalized Organizations: Formal structure as myth and ceremony. *The American Journal of Sociology* , 83(2) , 340-363 .
- Michalakelis, C. , Varoutas, D. , & Spicopoulos, T . (2008) . Diffusion models of mobile telephony in Greece. *Telecommunications Policy* , 32 , 234-245 .
- Nakicenovic, N . (1986) . The automobile road to technological change: Diffusion of the automobile as a process of technological substitution. *Technological Forecasting and Social Change* , 29 , 309-340 .
- Rogers, E. M . (1962) . *Diffusion of Innovation*: Free Press of Glencoe.
- Rothwell, R. , & Wissema, H . (1986) . Technology, culture and public policy. *Technovation* , 4 , 91-115 .
- Russel, L. B . (1977) . The diffusion of hospital technologies: Some econometric evidence. *The Journal of Human Resources* , 12(4) , 482-502 .
- Stokes, B. F . (1992) . Tax innovation in the States: Capitalizing on Political Opportunity. *American Journal of Political Science* , 36(3) , 715-742 .

- Strang, d. , & Soule, S. , A. , . (1998) . Diffusion in organizations and social movements: from hybrid corn to poison pills. *Annual Review of Sociology* , 24 , 265-290 .
- Sundqvist, S. , Frank, L. D. , & Puumalainen, K . (2005) . The effects of country characteristics, cultural similarity and adoption timing on the diffusion of wireless communication. *Journal of Business Research* , 58 , 107-110 .
- Swan, J. A. , & Newell, S . (1995) . The role of professional Associations in technology diffusion. *Organization Studies* , 16(5) , 847-874 .
- Wejnert, B . (2002) . Integrating models of diffusion of innovations: A conceptual framework. *Annual Review of Sociology* , 28(297-326) .
- 大泉啓 (2007) 『老いてゆくアジア：繁栄の構図が変わるとき』中央公論新社。
- 大泉啓 (2011) 『消費するアジア：新興国市場の可能性と不安』中央公論新社。